

# 平成30年度当初予算(案) 主要施策の概要

## 教 育 委 員 会

(問合せ先)  
神奈川県教育委員会  
教育局行政部財務課  
課長 篠田  
電話 045-210-8100 (直通)  
予算・経理グループ 和田  
電話 045-210-8109 (直通)

# 目 次

I	平成30年度当初予算（案）の概要	1
II	重点的な取組み	2
III	項別予算額	6
IV	主要施策	7
	主要施策1 地域とともにある学校づくり	8
	主要施策2 教員の働き方改革の推進	10
	主要施策3 ともに生きる社会かながわづくりに向けた 取組み	12
	主要施策4 県立高校改革の推進	14
	主要施策5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画） の推進	16
	主要施策6 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化	18
	主要施策7 子育て・家庭教育への支援	20
	主要施策8 特別支援教育の充実	22
	主要施策9 社会教育施設等の老朽化対策等	24
	主要施策10 学校におけるオリンピック・パラリンピック 教育の推進	26
V	かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図	28
VI	主な事業の概要	32
VII	教職員の定数	45

（注）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# I 平成30年度当初予算（案）の概要

## 1 予算額総括表（性質別予算額）

（単位：万円）

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
人 件 費	27,343,275	27,664,299	△ 321,024	98.8%
一般政策経費	6,102,248	4,923,640	1,178,608	123.9%
投資的経費	3,020,719	1,854,805	1,165,913	162.8%
その他 政策的経費	3,081,529	3,068,834	12,694	100.4%
計	33,445,523	32,587,939	857,583	102.6%

## 2 教育委員会における当初予算編成の基本的な考え方

急激な少子高齢化や、グローバル化の進展などに見合った教育の質を確保するとともに、教員の働き方改革の推進や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など本県を取り巻く環境を踏まえて

○ 平成29年度は

- ① 県立高校改革実施計画（I期）の実施
  - ② 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進
  - ③ インクルーシブ教育の推進
  - ④ 教員の働き方改革の推進 など
- に取り組んできた。

○ 平成30年度は

- ① 地域とともにある学校づくり
  - ② 教員の働き方改革の推進
  - ③ とともに生きる社会かながわづくりに向けた取組み
  - ④ 県立高校改革実施計画（I期）の実施
  - ⑤ 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の着実な推進
  - ⑥ その他、教育ビジョンに掲げた課題 など
- に対応する予算を編成した。

## Ⅱ 重点的な取組み

### 1 地域とともにある学校づくり

地域住民等が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」により、地域に開かれた学校をつくとともに、地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」により、学校を核とした地域づくりを進めていく。

- |   |  |         |
|---|--|---------|
|   | (1) コミュニティ・スクール導入の促進   | 716万円   |
| ④ | ア 県立高校・中等教育学校におけるコミュニティ・スクールの全校導入に向けて、対象校を拡大(26校⇒76校)            | 579万円   |
| ⑤ | イ 県立特別支援学校のコミュニティ・スクール導入に向けてモデル校4校を指定                            | 22万円    |
| ⑤ | ウ 小・中学校へのコミュニティ・スクール導入を促進するための市町村(政令市・中核市を除く)への補助及び取組みの検証、成果等の普及 | 115万円   |
|   | (2) 地域学校協働活動の推進  | 1,869万円 |
| ⑤ | ア 地域学校協働活動を推進するための取組みを県立学校(2校)で実施                                | 85万円    |
| ④ | イ 地域学校協働活動推進事業(3市⇒4市町)及び地域未来塾推進事業(1市⇒2市町)の補助対象の拡大                | 1,783万円 |

### 2 教員の働き方改革の推進

教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図り、教員の働き方改革を進めていく。

- |   |   |                  |
|---|---|------------------|
| ④ | (1) 業務アシスタントの配置拡大                                     | 5億2,696万円(人件費対応) |
|   | 「業務アシスタント」を県立学校全校に配置(パイロット校15校⇒全172校)                 |                  |
| ⑤ | (2) 部活動指導における専門人材の活用                                  | 1,510万円          |
|   | ア 部活動の顧問を務められる職「部活動指導員」を創設し、県立高校10校にパイロット配置           | 1,274万円          |
|   | イ 部活動の適正化を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助   | 235万円            |
| ④ | (3) 専門人材、地域人材の積極的な活用                                  | 6億6,280万円        |
|   | ア スクールカウンセラーの配置(再掲)                                   | 3億3,484万円        |
|   | イ スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)                                | 1億 143万円         |
|   | ウ 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用(サポートティーチャー47校⇒50校)            | 2億2,653万円        |
|   | (4) 教員一人1台パソコンの整備等                                    | 2億9,071万円        |
| ④ | ア 教員一人につき校務パソコン1台を配備                                  | 2億5,295万円        |
| ⑤ | イ CMSの導入により、ホームページ更新を簡易化                              | 3,775万円          |
|   | (5) 市町村教育委員会への支援                                      | 2億8,655万円        |
| ⑤ | ア 学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを派遣(小・中学校のいずれか計5校をモデル校とする) | 175万円            |
|   | イ スクールカウンセラーを、全公立中学校(政令市を除く)175校に配置(一部再掲)             | 2億4,138万円        |
| ④ | ウ スクールソーシャルワーカーを、小・中学校において6人増員(36人⇒42人)(一部再掲)         | 4,342万円          |

### 3 ともに生きる社会かながわづくりに向けた取組み

#### (1) インクルーシブ教育の推進 4, 812万円

小・中学校から高校卒業までを見通し、連続性のある「多様な学びの場」のしくみづくりに取り組むとともに、普及啓発を実施。また、県立高校（3校）で、入学者選抜や教育課程、進路支援等の校内体制の構築、施設の整備及び2年生分の教科担当教員を新規に配置※  
※教員配置については人件費対応

#### ⑨(2) 発達障がい等のある生徒への教育支援 76万円

県立高校の通級指導を指定した3校において教材等を整備

#### ⑨(3) 特別支援教育における医療的ケアの充実 2, 443万円

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を6人増員（38人⇒44人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、小・中学校への支援を実施

#### ⑨(4) 「いのちの授業」の更なる取組み 520万円

家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、さらなる推進を図るため、県PTA協議会との協働事業の仕組みづくりや、保護者・地域への啓発を実施

### 4 県立高校改革の推進

#### (1) 質の高い教育の充実

ア 生徒の英語力向上の推進 3億2, 564万円  
生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援や、全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を配置

イ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 4, 047万円

#### (2) 学校経営力の向上

⑨ア コミュニティ・スクールの導入（再掲） 579万円

⑨イ 県立高校の教育環境の整備 14億4, 864万円  
ICTにかかる環境整備や、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進

#### ⑨(3) 再編・統合等の取組み 6億5, 406万円

平塚農業高校・平塚商業高校（商業教育棟）の新棟や吉田島高校の生活科学科に必要な新棟の実施設計、高浜高校の定時制教育に必要な新棟の新築工事等を実施

## 5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

- ⑧ (1) 耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策）  
104億6,410万円
- ⑧ (2) 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善  
22億2,812万円
- ⑧ (3) 県立高校改革を推進するための施設整備（再掲）  
6億7,862万円
- (4) 特別支援学校の計画的整備等（一部再掲）  
30億1,154万円

## 6 教育ビジョンに掲げた課題等への対応

- (1) 共生社会づくりにかかわる人づくり
  - ア 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化  
5億3,542万円
  - ⑧ (ア) スクールカウンセラーの配置  
3億3,484万円  
児童・生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を、全公立中学校（政令市を除く）175校、中等教育学校2校及び県立高校拠点校（61校⇒73校）に配置
  - ⑧ (イ) スクールソーシャルワーカーの配置  
1億 143万円  
社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを、小・中学校において6人増員（36人⇒42人）、県立高校において5人増員（25人⇒30人）
  - ⑧ (ウ) 「いのちの授業」の更なる取組み（再掲）  
520万円
- (2) 子育て・家庭教育への支援
  - ア 子どもの社会的な経験の機会の充実  
1億2,184万円
  - ⑧ (ア) 放課後子ども教室の補助対象の拡大（124箇所⇒146箇所）  
9,573万円
  - (イ) 土曜日の教育活動事業（7市町）に対して補助  
711万円
  - ⑨ (ウ) 地域学校協働活動を推進するための取組みを県立学校で実施（再掲）  
85万円
  - ⑧ (エ) 地域学校協働活動推進事業及び地域未来塾推進事業に対して補助（再掲）  
1,783万円
  - イ 家庭教育への支援の推進  
327万円
  - ⑨ 家庭教育支援活動等の取組みを行う市（1市）への補助及び支援体制の構築  
62万円
  - ウ 高校生等への就学支援  
26億4,960万円
    - (ア) 経済的に困難な家庭に対して高校生等奨学給付金を支給  
12億1,000万円
    - (イ) 就学支援を必要とする高校生等に対して奨学金を貸付け  
14億3,960万円

### (3) 活力と魅力にあふれた学校づくり

ア	特別支援学校の教育環境の整備	41億1,381万円
(ア)	横浜北部方面特別支援学校の整備	21億9,577万円
(イ)	秦野養護学校の再編整備	7億1,025万円
(ウ)	小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備	1億551万円
(エ)	横浜市立左近山特別支援学校整備への補助	5,112万円
⑧	(オ) スクールバスの運行	10億285万円
	(カ) 特別支援学校への情報機器の整備	4,829万円
イ	小中一貫教育の推進	40万円
	パイロット地域(2町)を指定し、推進に係る諸課題を検討	

### (4) 文化芸術・スポーツの振興

ア	文化遺産の保存と活用	4,667万円
⑨	民俗芸能調査事業費	200万円
	貴重な民俗芸能が失われないよう、現状等を記録する「記録保存」を実施	
イ	社会教育施設等の老朽化対策等	44億8,145万円
(ア)	体育センター及び総合教育センターの再整備	28億7,012万円
	PFI事業等により、全ての県民のスポーツ振興拠点として整備	
(イ)	県立図書館の再整備	3,750万円
⑩	再整備に向けた本館の外構の改修、新棟の整備に係る事前準備	
(ウ)	川崎図書館の再整備	1億9,463万円
	かながわサイエンスパーク(KSP)への移転に伴う運営費等	
⑪	(エ) 金沢文庫の設備改修	1,030万円
	空調設備の改修設計や消火設備の更新	
(オ)	近代美術館鎌倉別館の施設改修	10億6,834万円
	鎌倉館の閉館に伴い、3館で担ってきた美術館事業を2館で継続・発展させるために必要な施設改修等を実施	
⑫	(カ) 埋蔵文化財センター等の改修	1億円
	屋上防水改修工事	
(キ)	三浦ふれあいの村の施設改修	2億54万円
⑬	しおさい棟耐震補強工事	

### ウ 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進

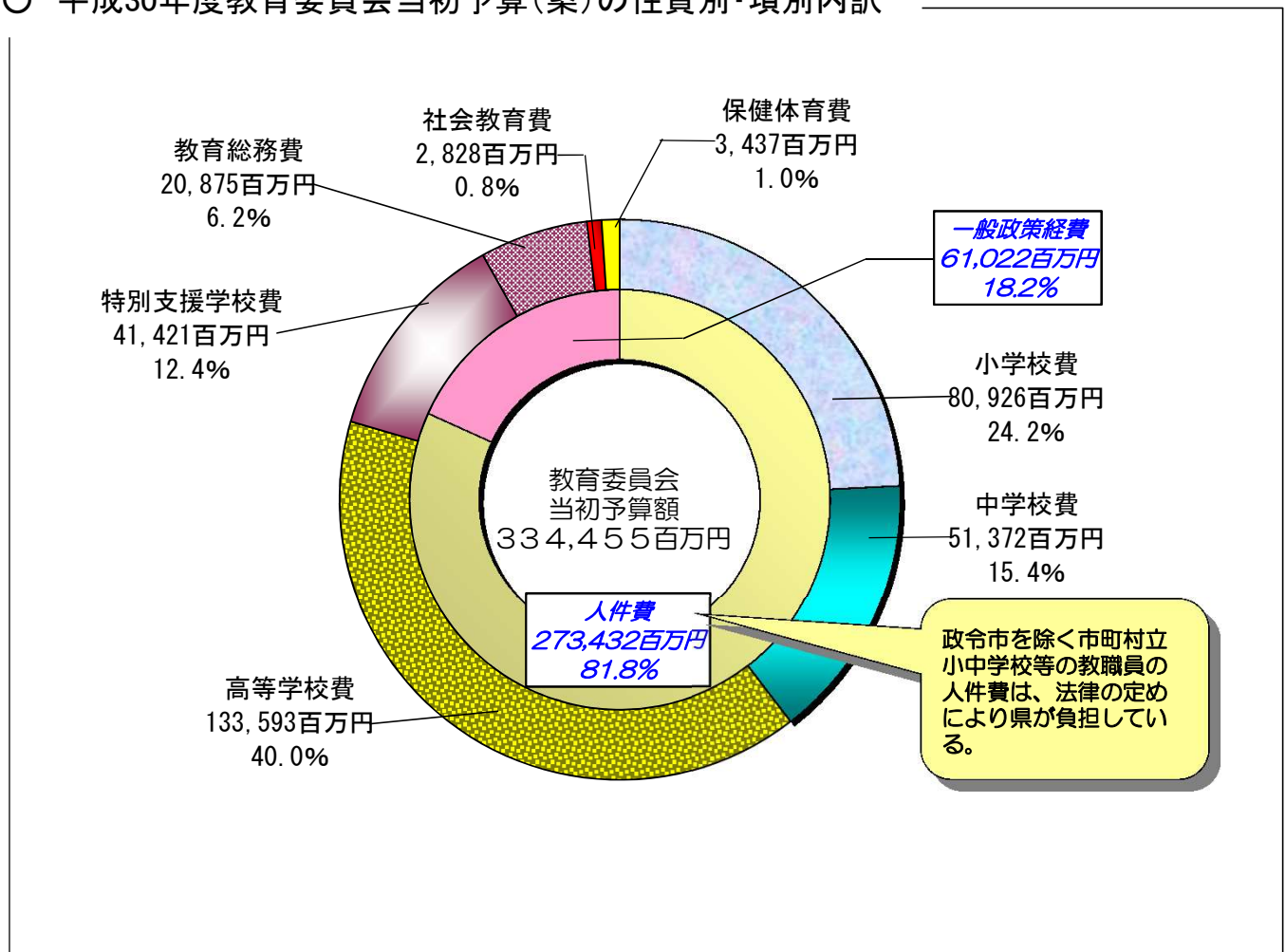
		1,396万円
(ア)	子ども☆キラキラプロジェクトの推進	567万円
	子どもの時から未病を改善する基礎を作るため、子どもの健康体力づくり 実践研究や、小学校へトップアスリートや体力向上サポーター(14校)を派遣	
(イ)	教育現場におけるパラスポーツ等の普及・促進	829万円
	教育現場におけるパラスポーツ等の普及・促進を図るため、高等学校及び 特別支援学校において、パラスポーツ等を体験するためのスポーツ教室を開催	

### Ⅲ 項別予算額

(単位：万円)

項	区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	対前年度比較		平成30年度当初予算額の財源内訳						
				増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B) %	特定財源						一般財源
						国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入・寄附金	繰入金	諸収入	県債	
教育総務費		2,087,575	2,058,990	28,585	101.3	60,468	14,699	30,597	128,733	466,234	14,400	1,372,442
小学校費		8,092,615	8,237,916	△ 145,301	98.2	1,880,583	-	-	-	1,591	-	6,210,439
中学校費		5,137,204	5,146,865	△ 9,660	99.8	1,162,173	-	-	-	414	-	3,974,616
高等学校費		13,359,332	12,895,203	464,129	103.5	1,195,692	1,474,902	5,427	2,057	8,019	1,050,200	9,623,032
特別支援学校費		4,142,172	3,766,785	375,387	109.9	463,781	2	-	350	1,134	240,600	3,436,304
社会教育費		282,824	292,920	△ 10,096	96.5	6,865	12,566	54	724	24,586	-	238,027
保健体育費		343,799	189,259	154,540	181.6	-	-	-	15,000	11,352	114,300	203,146
小計		33,445,523	32,587,939	857,583	102.6	4,769,564	1,502,170	36,079	146,865	513,334	1,419,500	25,058,009
その他特定収入		-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	△ 43
教育委員会計		33,445,523	32,587,939	857,583	102.6	4,769,564	1,502,170	36,079	146,865	513,377	1,419,500	25,057,966

#### ○ 平成30年度教育委員会当初予算(案)の性質別・項別内訳





## IV 主要施策

主要施策1	地域とともにある学校づくり……………	8
主要施策2	教員の働き方改革の推進……………	10
主要施策3	ともに生きる社会かながわづくりに向けた 取組み……………	12
主要施策4	県立高校改革の推進……………	14
主要施策5	県立学校施設再整備計画（新まなびや計画） の推進……………	16
主要施策6	不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化……………	18
主要施策7	子育て・家庭教育への支援……………	20
主要施策8	特別支援教育の充実……………	22
主要施策9	社会教育施設等の老朽化対策等……………	24
主要施策10	学校におけるオリンピック・パラリンピック 教育の推進……………	26

# 主要施策 1 地域とともにある学校づくり

予算額 25,861 千円  
(前年度 18,539 千円)

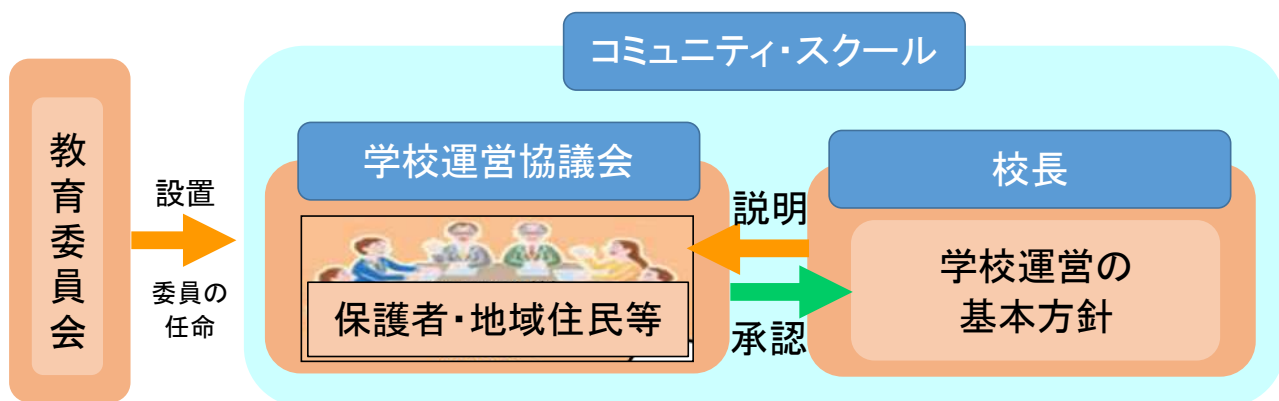
## 【基本的な考え方】

地域住民等が学校運営に参画する仕組みの「コミュニティ・スクール」の導入を促進することで、地域に開かれ、地域とともにある学校への転換を図るとともに、地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」を推進することにより、学校を核とした子どもの健全育成と地域の活性化を図る。

### 1 事業内容

#### (1) コミュニティ・スクール導入の促進

地域住民等の参画・協力により学校の運営に取り組む体制



#### <コミュニティ・スクール導入の効果>

地域住民等が学校運営に参画し、協働することにより、地域に開かれた学校づくりが進む。

#### ① コミュニティ・スクール導入等促進事業費（県立高校・中等教育学校）

○ 保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立高校（26校⇒76校）に導入する。	5,795 千円
---	----------

#### ② コミュニティ・スクール推進事業費（県立特別支援学校）

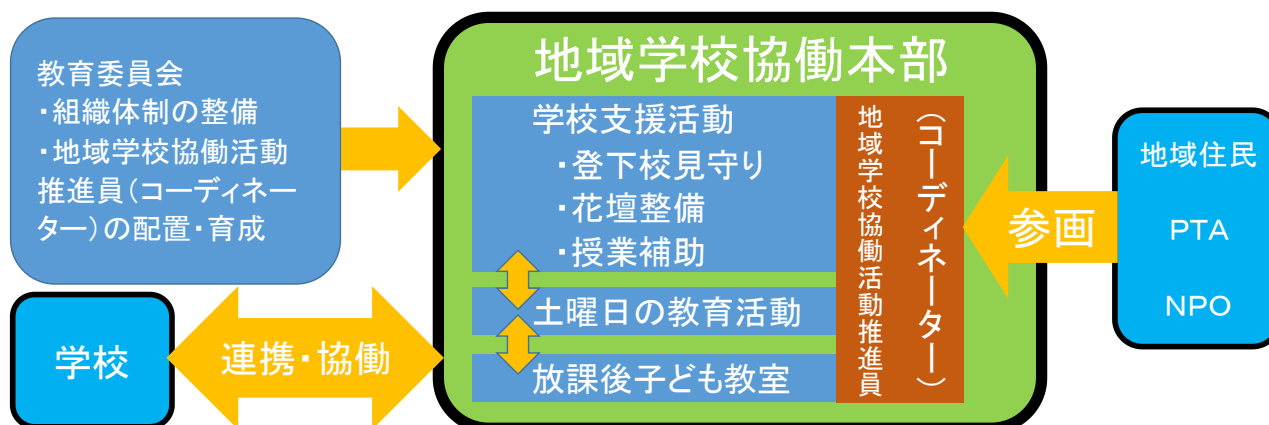
○ 保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立特別支援学校（モデル校4校）に導入する。	224 千円
--	--------

#### ③ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費（市町村立学校）

○ 保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、連絡協議会を設置して市町村との連携・協働体制の構築を図るとともに、コミュニティ・スクールの推進を目指す市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。	1,150 千円
---	----------

## (2) 地域学校協働活動の推進

地域と学校が、連携・協働しながら地域全体で子どもの成長を支え、様々な活動を行う地域学校協働活動を、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）のもとに推進する体制



### <地域学校協働本部導入の効果>

地域学校協働活動が組織的・継続的なものになり、学校を核とした子どもの健全育成と地域づくりが進む。

### ④ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）

○ 地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制や仕組みを構築する取組みを県立学校（2校）で実施する。	857 千円
---	--------

### ⑤ 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助

○ 地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制や仕組みを構築する取組みや、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。	17,835 千円
--	-----------

## 2 期待される効果

○ コミュニティ・スクールによる『地域に開かれた学校づくり』と地域学校協働活動による『学校を核とした子どもの健全育成と地域づくり』を両輪として推進し、学校と地域住民が連携・協働する仕組みを構築することで、学校と地域が一体的に取り組を進めることができる。
○ こうした取組みを通じて、子どもたちの深い学びが行われ、地域住民が活躍することで、地域の活性化に繋がることが期待される。

(問合せ先)

- 【①】 教育局指導部高校教育課 高校教育企画室長 小宮 電話 045-210-8370
- 【②】 教育局支援部特別支援教育課 課長 横澤 電話 045-210-8214
- 【③】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212
- 【④、⑤】 教育局生涯学習部生涯学習課 課長 堀端 電話 045-210-8330

## 主要施策 2 教員の働き方改革の推進

予算額 1,497,339 千円  
(前年度 870,740 千円)

### 【基本的な考え方】

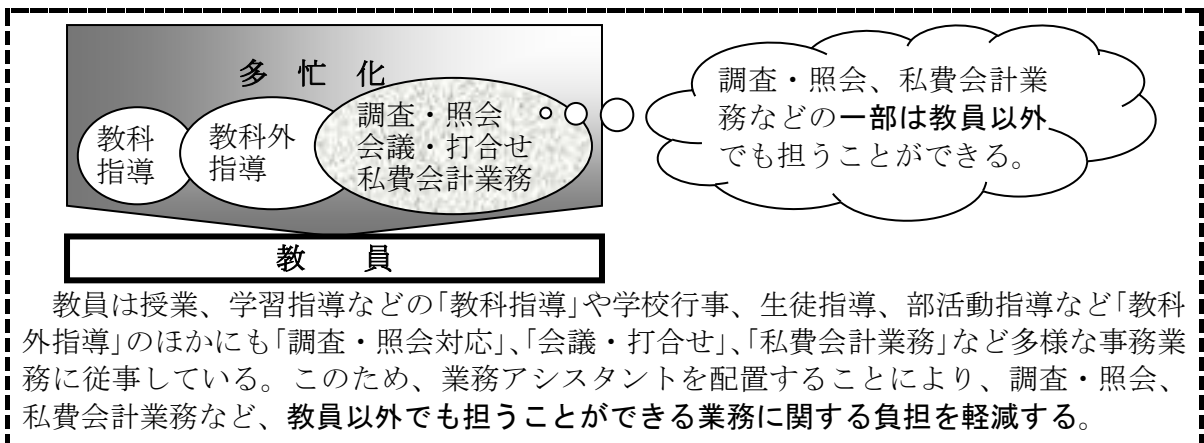
教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図り、教員の働き方改革を推進する。

特に、平成 29 年度に県立学校 15 校にパイロット配置した「業務アシスタント」を全県立学校 172 校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

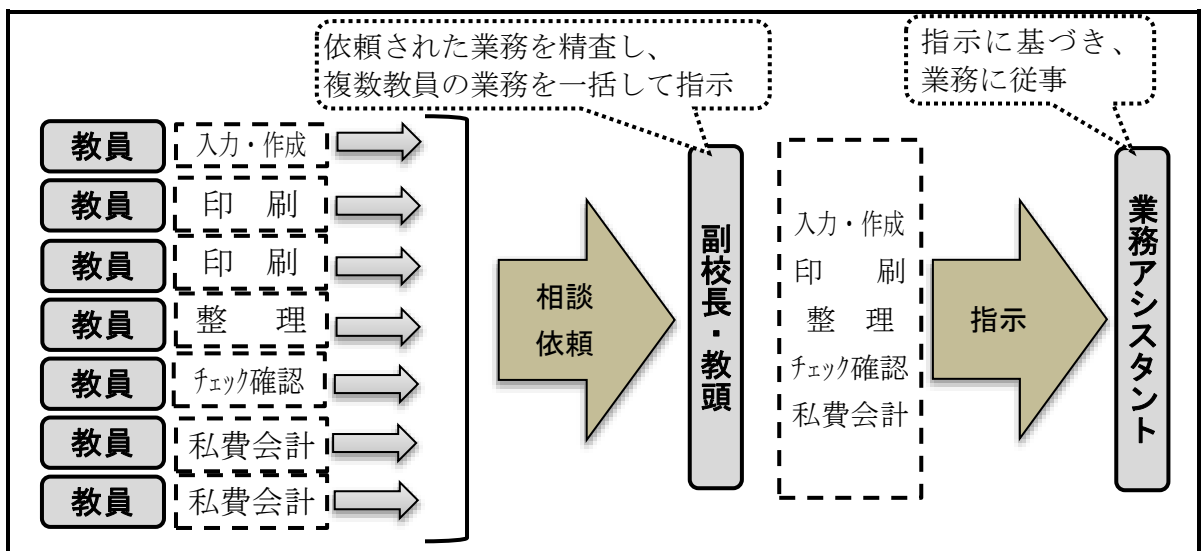
### ① 業務アシスタントの配置

#### (1) 業務内容

県立学校全校に教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント(非常勤職員)」を配置し、教員の事務的な業務をサポートする。



#### (2) 業務アシスタントの活用方法



#### (3) 期待される効果

- 教員が生徒と向きあう時間や教材研究の時間を確保するとともに、勤務時間を縮減することができる。
- 職員室専任の業務補助者として、副校長・教頭が職員室の状況を見ながら直接指示命令できるので、業務の効率化を図ることができる。

## 2 事業内容

(単位：千円)

(1)	県立学校への支援	1,208,427
①	業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を県立学校全校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。 (パイロット校15校⇒全172校)	526,966 (人件費対応)
②	部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う職「部活動指導員」を創設し、県立高校10校にパイロット配置する。	12,749
③	ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。 (サポートティーチャー47校⇒50校)	226,530
④	スクールカウンセラー配置活用事業費（県立学校分）（一部再掲） 県立高校におけるスクールカウンセラーを増員する。 (中等教育学校2校、県立高校拠点校61校⇒73校)	93,458
⑤	スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（県立学校分）（一部再掲） 県立高校におけるスクールソーシャルワーカーを増員する。(25人⇒30人)	58,014
⑥	校務パソコン整備費 これまで段階的に整備してきた校務パソコンについて、教員一人につき1台の配備を実現する。	252,958
⑦	学校ホームページ改善事業費 CMS（コンテンツ管理システム）の導入により、ホームページ更新を簡易化する。	37,752
(2)	市町村立学校への支援	288,912
⑧	市町村立学校勤務実態改善促進事業費 学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを派遣する。 (小・中学校のいずれか計5校をモデル校とする。)	1,750
⑨	部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。	2,356
⑩	スクールカウンセラー配置活用事業費（中学校分）（一部再掲） スクールカウンセラーを、全公立中学校（政令市を除く）175校に配置する。	241,383
⑪	スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（小・中学校分）（一部再掲） スクールソーシャルワーカーを増員する。(小・中学校36人⇒42人)	43,423
合 計 (1) + (2)		1,497,339

(問合せ先)

【①、⑧、その他教員の働き方改革全般】

教育局行政部教職員企画課 課長 塩田 電話 045-210-8130

【②、⑨】 教育局指導部保健体育課 課長 大塚 電話 045-210-8300

【③】 教育局指導部高校教育課 高校教育企画室長 小宮 電話 045-210-8370

【④、⑤】 教育局支援部学校支援課 課長 加川 電話 045-210-8210

【⑥、⑦】 教育局総務室 I C T推進担当課長 田岡 電話 045-210-8073

【⑩、⑪】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212

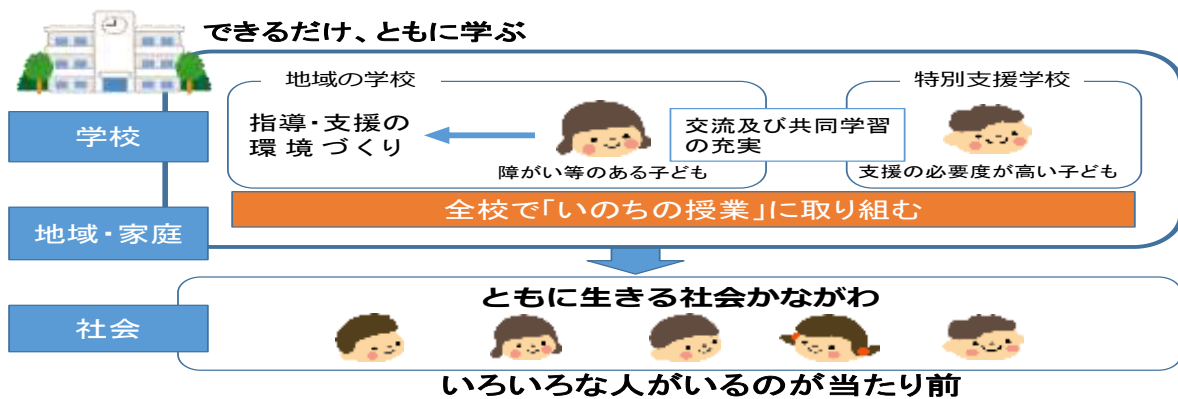
# 主要施策3 ともに生きる社会かながわづくりに向けた取り組み

予算額 78,533 千円  
(前年度 64,968 千円)

## 【基本的な考え方】

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や互いの良さを認め協働する力を育み、将来の「ともに生きる社会かながわ」の担い手となるよう、環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。



### 1 インクルーシブ教育の推進

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことを目指すインクルーシブ教育の推進に取り組む。

小・中学校から高校卒業までを見通し、連続性のある「多様な学びの場」のしくみづくりに取り組むとともに、インクルーシブ教育について、広く県民に対して理解啓発を行う。

また、知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、県立高校改革実施計画（I期）に基づいて、インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校に指定した県立高校3校（茅ヶ崎高校・厚木西高校・足柄高校）において、引き続きインクルーシブ教育を展開する。

#### ① 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校（パイロット校））

インクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。	34,923 千円
--	-----------

#### ② インクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）の教員配置

平成30年度に知的障がいのある生徒の一期生が2年生となるため、ティーム・ティーチングによる指導、少人数での指導及び個別指導を行うための教科担当教員（2年生分）を新たに配置する。	人件費対応
--	-------

#### ③ インクルーシブ教育推進研究事業費

県民向けのフォーラムを開催し、教育関係者等による講演や実践報告及びパネルディスカッションを行うなど、インクルーシブ教育に関する理解啓発を実施する。	4,786 千円
---	----------

④ インクルーシブ教育システム構築モデル事業

市町村立小・中学校をインクルーシブ教育推進モデル校に指定し、すべての子どもが、できるだけ通常の学級で学びながら、必要な時間に適切な指導を受けることができる別の場で学ぶ仕組みである「みんなの教室」について、実践研究を実施し、その成果の普及を図る。	5,000 千円
--	----------

⑤ インクルーシブ教育調査研究等事業費

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修、高等学校学習支援プランニング研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。	2,177 千円
--	----------

○ その他 特別支援学校地域支援機能推進費など 2 事業	1,239 千円
------------------------------	----------

2 発達障がい等のある生徒への教育支援

⑥ 高校通級実践事業費

県立高校改革実施計画（I期）に基づき、県立高校3校（生田東高校・保土ヶ谷高校・綾瀬西高校）を通級指導導入校に指定し、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。※平成30年度実施に当たっての環境整備については、29年度に対応	762 千円
---	--------

3 特別支援教育における医療的ケアの充実

⑦ 医療的ケア支援体制整備事業費

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を6人増員（38人⇒44人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、小・中学校への支援を実施する。	24,438 千円
--	-----------

4 「いのちの授業」の更なる取組み

⑧ いのちの授業普及啓発事業

⑨ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業〔一部〕

⑩ 支えあう学校づくり協働推進事業費〔一部〕

「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式を通して、他者への思いやりや自分を大切にすることを育む。また、新たに家庭・地域と連携して「いのちの授業」を拡充するため、『かながわ「いのちの授業」ハンドブック』の活用や保護者・地域向けのリーフレットの作成、教員研修等を行う。	⑧ 4,358 千円
	⑨ 400 千円
	⑩ 450 千円

(問合せ先)

- 【①～④】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 大野 電話 045-285-1007
- 【⑤】 教育局総務室 管理担当課長 高梨 電話 045-210-8011
- 【⑥】 教育局指導部高校教育課 課長 岡野 電話 045-210-8240
- 【⑦】 教育局支援部特別支援教育課 課長 横澤 電話 045-210-8214
- 【⑧～⑩】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212

## 主要施策 4 県立高校改革の推進

予算額 2,810,725千円  
(前年度 2,441,155千円)

### 【基本的な考え方】

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組みを柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

【改革の3つの柱】	【改革のめざす姿】
<b>【柱1】</b> 生徒の多様性（ダイバーシティ）を尊重し、個性や能力を伸ばす <b>質の高い教育の充実</b>	<b>〈めざす生徒像〉</b> 県立高校に学ぶ生徒を、夢や希望、そして志をもち、学びを通じて自らの人生を切り拓き、生涯をたくましく生きる力や、人を思いやり、社会とかかわり貢献する力を身に付けた人に育てます。
<b>【柱2】</b> 魅力ある学校づくりを一層推進する <b>学校経営力の向上</b>	<b>〈めざす学校像〉</b> 「めざす生徒像」の実現に向けて、生徒一人ひとりを大切に育む豊かな人間性と高い専門性を身に付けた教職員の育成・配置や、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備、さらには地域と連携した学校づくりなどを通じて、県民と地域に信頼され、活力ある魅力にあふれた県立高校にします。
<b>【柱3】</b> 少子化社会の中で生徒に望ましい教育を推進する県立高校の <b>再編・統合</b>	

### 1 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
(1)	質の高い教育の充実	674,473千円
	ア（重点目標1）すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します	
	① 教育課程の改善 全県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する。（指定校）	52,034千円
	② 授業力向上の推進 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発やICTを活用したアクティブ・ラーニングなどの指導方法や教材等に関する研究開発を実施する。（指定校）	35,836千円
	③ プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成を図る研究を実施する。（指定校）	680千円
	④ 生徒の英語力向上の推進 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。 外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を配置する。	325,640千円
	⑤ 学習機会拡大の推進 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムの取組みを推進する。 また、コンソーシアムを先進的に活用し実践するために、特に指定したモデル地域における成果の全県への普及を図る。	14,638千円
	⑥ 学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施する。（指定校） また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するプロジェクトチームの設置などに取り組む。	16,640千円



区分	主な事業名及び事業概要	予算額
	<b>イ（重点目標2）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます</b>	
	⑦ 教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な学習の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む。	3,105千円
	⑧ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する。（指定校）	715千円
	⑨ グローバル化に対応した先進的な教育の推進 横浜国際高校において、平成31年度の国際バカロレア機構からの認定をめざし、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成や教育環境の整備等を行う。（指定校） また、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校等の英語教員について、海外派遣研修等の取組みを促進する。	156,379千円
	<b>ウ（重点目標3）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します</b>	
	⑩ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため環境整備を実施するとともに、新たに発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校3校に通級指導を導入する。	40,471千円 (教員配置は人件費対応)
	<b>(2) 学校経営力の向上</b>	<b>1,482,190千円</b>
	<b>ア（重点目標4）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます</b>	
	⑪ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	8,897千円
	<b>イ（重点目標5）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます</b>	
	⑫ 地域協働による学校運営の推進（再掲） 地域との協働による学校運営や開かれた学校づくりに取り組んできた実績をいかしながら、コミュニティ・スクールの導入を段階的に行い、学校運営協議会に基づく地域協働による学校運営を推進する。（指定校）	5,795千円
	<b>ウ（重点目標6）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます</b>	
	⑬ 県立高校の教育環境整備 ICTにかかる環境整備、実験・実習等にかかる設備・備品整備等を計画的に推進する。	1,448,646千円
	<b>(3) 再編・統合等の取組み</b>	<b>654,062千円</b>
	<b>ア（重点目標7）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます</b>	
	⑭ 県立高校の適正配置 平塚農業高校・平塚商業高校（商業教育棟）の新棟や吉田島高校の生活科学科に必要な新棟の実設計、高浜高校の定時制教育に必要な新棟の新築工事等を行う。	644,406千円
	<b>合 計</b>	<b>2,810,725千円</b>

### 〔県立高校改革実施計画〕

- ・計画期間：平成28年度～平成39年度を目途に12年間（Ⅰ期～Ⅲ期）
- ・実施計画は、計画期間の全体にわたる改革内容を示す「実施計画(全体)」と具体的に取り組む施策内容等を示す期別の「実施計画(Ⅰ期)」～「実施計画(Ⅲ期)」とにより構成

	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期
期間	H28～H31年度	H32～H35年度	H36～H39年度

- ※ 「実施計画(Ⅱ期)」については、平成30年秋頃に策定・公表を予定
- ・ 「実施計画(全体)」については、今後の社会状況の変化やⅠ期、Ⅱ期の期別の進捗状況などに基づき、「実施計画(Ⅲ期)」の策定時に、必要な見直しを図る。

(問合せ先)

【県立高校改革全般】	教育局総務室	県立高校改革担当課長	宮本	電話 045-285-1011
【①～④、⑥～⑧、⑩通級指導について、⑬】	教育局指導部高校教育課	課長	岡野	電話 045-210-8240
【⑤、⑨、⑪、⑫、⑭】	教育局指導部高校教育課	高校教育企画室長	小宮	電話 045-210-8370
【⑩】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	大野	電話 045-285-1007

## 主要施策 5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

予算額 16,382,393千円  
 (前年度 8,519,932千円)

### 【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

### 1 新まなびや計画

(1) 概要〔計画期間：平成28年度～39年度の12年間、総事業費：1,500億円規模〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
  - ・ 要小規模補強約200棟の耐震化を、35年度を目途に完了
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
  - ・ 計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善
  - ・ 県立学校約400棟の洋式化等の整備を、35年度を目途に完了
- 県立高校改革を推進するための施設整備
  - ・ 再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
  - ・ 横浜北部方面特別支援学校等の整備を実施

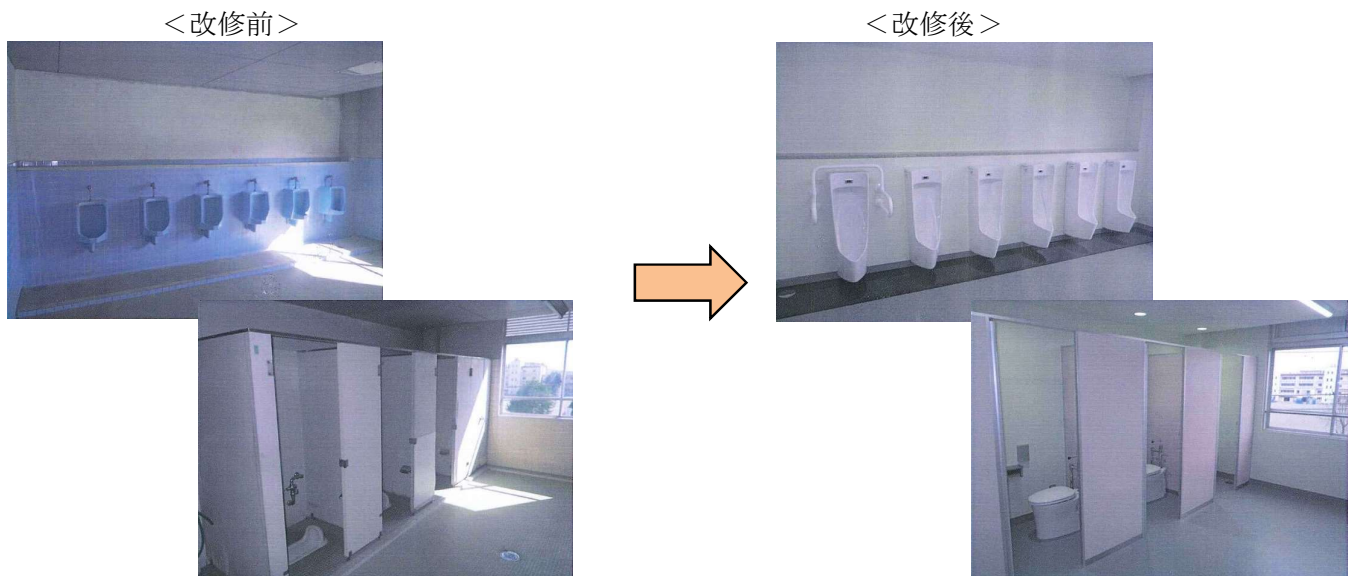
### (2) 整備スケジュール

項目	期間	第1期 (H28～31)	第2期 (H32～35)	第3期 (H36～39)
耐震対策		小規模補強工事等		
老朽化対策		緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善		便器の洋式化、排水管更新等		
高校改革推進		校舎の増改築、改修		
特別支援学校施設整備		新校等整備、耐震・老朽化対策等		

2 事業内容（平成30年度）

主な事業名及び事業概要	予算額
<b>① 耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策）</b> <調査・設計> 相模原高校など 30校 <耐震化工事> ・耐震補強工事 二俣川看護福祉高校など 16校 ・建替工事 横浜明朋高校 1校 <仮設対応等> 生田高校など 30校 <除却工事> 平塚盲学校 1校 <老朽化対策> 鶴見高校など 13校 <その他> 藤沢西高校グラウンド整備 教育施設環境整備事業 など	10,464,105千円
<b>② 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善</b> ・県立学校のトイレの洋式化等に係る整備 ・平成30年度は70棟について整備完了予定	2,228,122千円
<b>③ 県立高校改革を推進するための施設整備（再掲）</b> 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備	678,623千円
<b>④ 特別支援学校の計画的整備等（一部再掲）</b> ・横浜北部方面特別支援学校新築工事 ・秦野養護学校高等部校舎棟新築工事 ・小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室基本・実施設計	3,011,543千円
<b>合 計</b>	<b>16,382,393千円</b>

【トイレ改修イメージ】



（問合せ先）

<b>【①、②】</b>	教育局行政部教育施設課	課長 日比野	電話 045-210-8061
<b>【③】</b>	教育局指導部高校教育課 高校教育企画室長	小宮	電話 045-210-8370
<b>【④】</b>	教育局支援部特別支援教育課	課長 横澤	電話 045-210-8214

## 主要施策 6 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

予算額 535,425千円  
(前年度 505,383千円)

### 【基本的な考え方】

平成28年度の児童・生徒の問題行動等調査結果では、本県の「いじめ認知件数」及び「暴力行為発生件数」は2年連続で増加している。また、「不登校」については、小・中学校において増加に転じており、近年では児童・生徒の欠席要因や背景がますます多様化・複雑化してきている。

平成30年度は、これら喫緊の課題に対応し、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えていくため、外部専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、教育相談体制・支援体制を充実する。

### 1 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応 116,814千円

(単位：千円)

#### 課題への対応

<b>⑥</b> スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 ○ 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーの人員を拡充する。 <b>&lt;配置数&gt;・スクールソーシャルワーカー</b> 教育事務所配置：36人→42人(年35日/人) 県立高校配置：25人→30人(年70日/人) ・教育局スーパーバイザー：2人(年51日/人)	101,437
中学校夜間学級設置促進等推進事業費 ○ 中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題の整理等を行うとともに、設置に向けた具体的な検討を行う。	603
問題行動対策事業費 ○ 「学校緊急支援チーム」(臨床心理士、指導主事等)を運用するとともに、ソーシャルワークの視点を持つ教員を養成するための研修講座を県立保健福祉大学と連携して実施する。	1,387
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業(非常勤職員報酬・中学校教職員費) ○ 中学校において、年度途中に、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師(20人分)を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	11,338
<b>⑥</b> いじめ問題対策推進費 ○ いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,049

### 2 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援 399,400千円

(単位：千円)

#### 学校・児童生徒をダイレクトサポート

<b>⑥</b> スクールカウンセラー配置活用事業費 ○ 心の問題に対応するため、スクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校に配置し、児童・生徒や保護者への相談・助言、教職員への助言等を行う。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを5人配置し、経験の浅いカウンセラー等の指導、助言を行う。 <b>&lt;配置数&gt;・スクールカウンセラー</b> 中学・中等教育：177校(1校当たり年35日 重点24校は年70日) 県立高校拠点校：61校→73校(1校当たり年35日) ・教育局スーパーバイザー：1人(年60日/人) ・スクールカウンセラーアドバイザー5人(年24日/人)	334,841
いじめ教育相談事業費 ○ 児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を365日24時間体制で行う。	17,412
<b>⑥</b> いのちの授業普及啓発事業(再掲) ○ 「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式の開催を通して、他者への思いやりや自分を大切にすることを育む。また、新たに家庭・地域と連携して取組みを拡充するため、保護者・地域向けのリーフレットの作成や教員研修等を行う。	4,358
<b>⑥</b> NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 ○ NPO等と連携し、不登校相談会や進路情報説明会等、各種事業を実施する。	554
不登校対策自然体験活動事業運営費 ○ 不登校児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、学校生活の再開に向けて支援する。(指定管理事業)	21,200
学級経営支援事業 ○ 経験豊かな退職教員を小学校に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。 <b>&lt;配置数&gt;20校(1校当たり年70日)</b>	21,035

3 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

19,211千円

(単位：千円)

民間・地域力も活用して支援

<p><b>帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助</b></p> <p>○ 地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制を整備する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する（1市）。</p>	7,038
<p><b>かながわ学力向上実践推進事業費</b></p> <p>○ 分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開し、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等の減少を図る。</p>	9,115
<p><b>児童生徒指導推進費</b></p> <p>○ 市町村教育委員会との協働により、小・中連携など不登校の減少等に向けた実践的な取組みを推進するとともに、成果を全県に発信する。</p>	600
<p><b>⑧ 支えあう学校づくり協働推進事業費</b></p> <p>○ 地域フォーラムの開催やファミリー・コミュニケーション運動の実施など、地域の大人が子どもの育ちに関心をもち、参加するための事業を展開する。</p>	2,458
<p><b>スクールライフサポーター派遣事業（ゼロ予算事業）</b></p> <p>○ 大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を地域の小・中学校に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。</p>	※ (協働・連携)
<p><b>携帯電話教室（ゼロ予算事業）</b></p> <p>○ 児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動（CSR）を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。</p>	※ (協働・連携)

※（協働・連携）は、特別な予算措置をすることなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み。



「いのちの授業」大賞表彰式の様子

(問合せ先)

【小・中学校】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212  
 【県立高等学校】 教育局支援部学校支援課 課長 加川 電話 045-210-8210

## 主要施策7 子育て・家庭教育への支援

予算額 2,771,684千円

(前年度 2,798,534千円)

### 【基本的な考え方】

子どもたちの成長を支える学習支援等、様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進するとともに、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、学習、スポーツ等地域との交流活動を促進する。

また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援に取り組む市町村の事業等を促進する。

さらに、経済的な事情にかかわらず、多様化する子どもたちや保護者のニーズに合った教育を自ら選択し、等しく教育を受けることができるよう、返還不要の高校生等奨学給付金を拡充するとともに、学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、就学支援を目的とした奨学金を貸し付ける。

### ① 放課後子ども教室推進事業費補助 95,734千円

- 放課後や週末等の安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を確保し、地域住民等の参画のもと、学習、スポーツ・文化、地域との交流活動等を促進する。
- 小学校等の施設を利用し、早朝の安全・安心な子どもの居場所の確保を促進する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数		市町村数
市町村※1	県1/3、国1/3、市町村1/3	放 課 後 子ども教室	146箇所 (H29:124箇所)	25市町村 (H29:25市町村)
		朝の子どもの 居場所づくり	2箇所※2 (H29:2箇所※2)	上記25市町村の内 1町(H29:1町)

※1 政令市・中核市を除く

※2 放課後子ども教室の内数

### ② 土曜日の教育活動支援事業費補助 7,118千円

- 多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施を促進する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村※1	県1/3、国1/3、市町村1/3	33箇所 (H29:33箇所)	7市町 (H29:7市町)

### ③ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（再掲） 857千円

- 地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支える防災体験、日本語学習支援、ものづくり等様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを推進する。（2校）

### ④ 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助（再掲） 17,835千円

#### (1) 地域学校協働活動推進事業 16,387千円

- 地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支える学校環境整備、学習支援等様々な活動を実施し地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村※1	県1/3、国1/3、市町村1/3	67箇所 (H29:64箇所)	4市町 (H29:3市)

#### (2) 地域未来塾推進事業 1,448千円

- 学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進する。
- 貧困対策の一翼を担う学習機会の提供を促進する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村※1	県1/3、国1/3、市町村1/3	2箇所 (H29: 1箇所)	2市町 (H29: 1市)

⑤ 5 家庭教育支援総合推進事業費補助 540千円

- 保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援を促進する。

事業主体	事業費負担割合	補助対象市町村
市町村※1	県1/3、国1/3、市町村1/3	1市

6 高校生等奨学給付金事業費 1,210,000千円  
授業料以外の教育費負担を軽減するため「高校生等奨学給付金」を拡充して支給する。

- ① 給付額の拡充(拡充分は太枠部分)  
② 私学分は県民局にて計上

	支給単価					
	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
29年度	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)
	32,300円	52,600円	75,800円	84,000円	129,700円	138,000円

30年度	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)
	32,300円	52,600円	<b>80,800円</b>	<b>89,000円</b>	129,700円	138,000円

※ 通信制高校の生徒は、上段( )書き。

7 高等学校奨学金の貸付け

○ 高等学校奨学金貸付金 1,400,000千円

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

- ① 貸付月額：1学年 国公立 10,000円又は20,000円  
私立 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円  
2学年以上 国公立 10,000円  
私立 10,000円、20,000円又は30,000円
- ② 加算制度：2学年以上を対象に、10,000円の加算を認める加算制度あり
- ③ 募集人数：3,850人程度

○ 短期臨時奨学金貸付金 39,600千円

高等学校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けを行う。

- ① 貸付対象者：高等学校奨学金の予約採用決定者のうち当該奨学金の希望者
- ② 貸付時期：高等学校等に入学する直前の3月
- ③ 貸付金額：120,000円
- ④ 募集人数：330人程度

(問合せ先)

- 【1～5】 教育局生涯学習部生涯学習課 課長 堀端 電話 045-210-8330  
【6、7】 教育局行政部財務課 課長 篠田 電話 045-210-8100

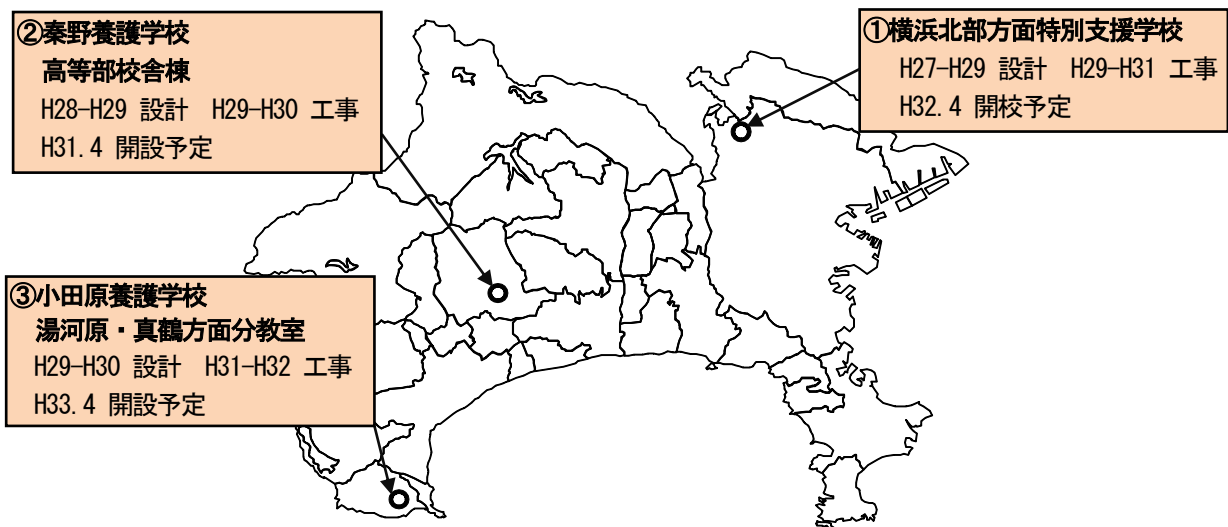
## 主要施策 8 特別支援教育の充実

予算額 4,113,813千円  
(前年度 1,758,630千円)

### 【基本的な考え方】

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つ、インクルーシブ教育を推進する中で、障がいの重度・重複化、多様化への対応や、地域的な課題への対応を図るため、特別支援学校の整備を推進する。

併せて、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を整備する。



### 1 横浜北部方面特別支援学校の整備

2,195,774千円

- 旧県立中里学園跡地に県立特別支援学校を新設する。
- 施設概要

整備予定地	横浜市青葉区みたけ台26-18
面積	敷地面積：約16,440㎡ 延床面積：約11,140㎡
設置予定学部	小学部、中学部及び高等部
児童生徒数（予定）	約200名（肢体不自由教育部門40名、知的障がい教育部門160名）

- 事業スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
← 調査設計 →	← 基本・実施設計等 →	☆中里学園移転	← 新築工事 →		◎4月開校予定
← 敷地測量 →	← 除却設計 →	← 除却工事 →	← 敷地整理 →		

### 2 秦野養護学校の再編整備

710,250千円

- 秦野養護学校本校敷地内に高等部校舍棟を新築（増築）することを通じて、秦野養護学校の再編を行う。
- 再編内容
  - ・ 秦野養護学校末広校舎の児童・生徒の進学先とするための知的障がい教育部門高等部の充実
  - ・ 秦野市から平塚養護学校肢体不自由教育部門に通学する児童・生徒の通学負担を軽減するための肢体不自由教育部門（小・中・高等部）の開設



○ 施設概要

整備予定地	秦野市落合500 (秦野養護学校本校内)
面積	建築面積：約940㎡ 延床面積：約1,430㎡ (渡り廊下等含む)

○ 事業スケジュール

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
← 基本・実施設計 →		← 新築工事 →	◎4月開設予定
← 測量調査 →		← 既存校舎改修工事 →	

3 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備 105,519千円

- 西湘地域の特別支援学校の地域的課題（湯河原・真鶴地域に在住する児童・生徒の通学負担）に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備する。

○ 施設概要

整備予定地	足柄下郡湯河原町中央2丁目21番地3 (旧湯河原中学校跡地)		
敷地面積	約2,200㎡ (旧湯河原中学校跡地の一部)	延床面積	約2,000㎡ (新築校舎)

○ 事業スケジュール

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
← 調査設計 →	← 基本・実施設計 →	← 新築工事 →		◎4月開設予定
← 測量調査 →				

4 横浜市立左近山特別支援学校整備への補助 51,124千円

- 横浜市が実施する横浜市立左近山特別支援学校（仮称）の整備に対して、工事費の一部を補助する。

㊦ 5 スクールバスの運行 1,002,852千円

- 県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う。  
○ 既存スクールバス106台のうち32台の更新を行うとともに、4台の増車を行う。

既存	継続分	74台	平塚養護学校（5台）ほか69台
	更新分	32台	中原養護学校（5台）ほか27台
増車分		4台	秦野養護学校（3台） えびな支援学校（1台）
計		110台	



6 特別支援学校における情報教育の推進 48,294千円

- 特別支援学校（全28校）において、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、222台の情報機器を更新する。  
○ 横浜南養護学校及び秦野養護学校において、情報機器を活用して、長期にわたり又は断続的に入院する児童・生徒の教育機会を保障するため、関係機関（在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等）が連携して支援する体制の構築方法に関する調査研究を行う。

(問合せ先) 教育局支援部特別支援教育課 課長 横澤 電話 045-210-8214

# 主要施策 9 社会教育施設等の老朽化対策等

予算額 4,481,453 千円  
(前年度 4,081,562 千円)

## 【基本的な考え方】

老朽化が顕著になっている体育センターについて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会の事前キャンプにも活用できるよう、全ての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行う。併せて、隣接する総合教育センターとの一体的整備を進める。

また、県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として、川崎図書館を「ものづくり技術を支える機能」に特化した図書館として、それぞれ再整備を進めるほか、社会教育施設等の老朽化対策として空調設備や施設の改修等を行う。

## 1 体育センター及び総合教育センターの再整備

2,870,122 千円

- (1) PFI 方式による施設整備費
- (2) 陸上競技場スタンド等の改修工事費

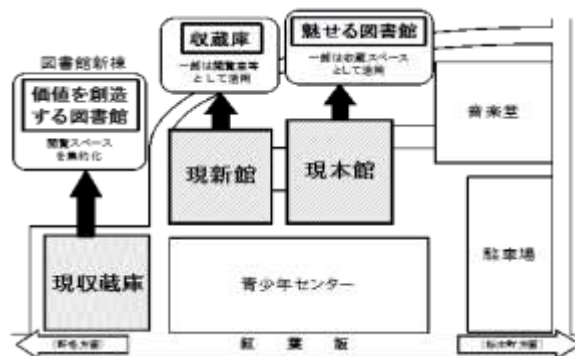
		工事等の主要内容				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ PFI 方式により民間の創意工夫が図られるスポーツ関連施設や本館棟など新築等建物の整備</li> <li>○ 体育センター陸上競技場スタンドの改築及びスポーツアリーナの設備改修工事等</li> </ul>				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	33
内容	PFI 方式	新築等建物の設計・施工			供 4 用 月 開 ス 始 ポ 予 ツ 定 施 設	供 4 用 月 開 本 始 館 予 館 定 棟
	県直営方式	陸上競技場スタンド改築工事 スポーツアリーナ設備改修工事				

## 2 県立図書館の再整備

37,500 千円

- ① 県立図書館新棟新築工事調査設計費
- ② 県立図書館本館外構等改修工事実施設計費

工事等の主要内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県立図書館の新棟新築工事のための調査設計</li> <li>○ 県立図書館・音楽堂と横浜能楽堂間の通路の整備と北側庭園及び建物周辺の木立・植栽の整理等県立図書館本館外構等改修工事のための実施設計</li> </ul>	



## 3 川崎図書館の再整備

194,634千円

川崎図書館再整備事業費

かながわサイエンスパーク (KSP) (川崎市高津区) に移転のうえ、平成30年5月に開館を予定している川崎図書館において、必要な体制等を整備し、「ものづくり技術を支える機能」に特化した図書館として利用者のニーズに応じていくため、電子ジャーナルやデータベース等のデジタル情報等を提供する。

④ 4 金沢文庫の設備改修

10,300千円

- (1) 金沢文庫空調設備改修工事実施設計費
- (2) 金沢文庫消火設備更新工事費

工事等の主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資料の展示・保存に適した環境を維持するため、空調設備の改修工事の実施設計</li> <li>○ 老朽化した消火設備の更新工事</li> </ul>

5 近代美術館鎌倉別館の施設改修

1,068,349千円

- (1) 近代美術館鎌倉別館改修工事費
- (2) 近代美術館施設環境整備費（保管料等）

工事等の主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本館からの機能移転に伴う改修、空調設備・制御機器及び屋上防水シートの改修等</li> <li>○ 工事に伴う収蔵品・展示品等の保管のための倉庫借上げ等</li> </ul>



近代美術館鎌倉別館

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改修工事設計		改修工事	10月展示再開予定
展示実施		休館（平成 29 年 10 月～平成 31 年 9 月）	

④ 6 埋蔵文化財センター等の改修

100,000千円

文化遺産課収蔵センター等屋上防水改修工事費  
文化遺産課収蔵センター及び埋蔵文化財センターについて、屋上防水改修工事を行う。

7 三浦ふれあいの村の施設改修

200,548千円

- ④ 三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費

工事等の主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本館、宿泊棟、体育館の耐震補強</li> <li>○ 外壁の補修、内装の改修、給排水設備の改修、トイレの改修、空調設備、換気扇の設置、屋上防水シートの改修等</li> <li>○ 工事に伴う備品等の移転及び保管用倉庫借上げ等</li> </ul>



しおさい棟

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
しおさい棟実施設計		しおさい棟改修工事	4月利用再開予定

(問合せ先)

- 【1】 教育局行政部教育施設課 課長 日比野 電話 045-210-8061
- 【2～5】 教育局生涯学習部生涯学習課 課長 堀端 電話 045-210-8330
- 【6】 教育局生涯学習部文化遺産課 課長 福田 電話 045-210-8350
- 【7】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212

## 主要施策10 学校におけるオリンピック・パラリンピック 教育の推進

予算額 13,969千円

(前年度 16,248千円)

### 【基本的な考え方】

全ての子どもたちが、運動やスポーツの意義や価値等を理解し、関心をもつことで主体的に運動やスポーツに参画（「する」「見る」「支える」等）できるようにする、「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。

### 1 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

- 運動やスポーツの意義や価値等に触れ、運動に進んで取り組む態度を育み、児童生徒の「体力・運動能力の向上」「運動習慣の確立」「生活習慣改善」を図ることで、子どもの時から未病を改善する基礎をつくる。

#### 【主な取組み】

- ・ 健康・体力づくり実践研究  
公立幼稚園・保育園や公立学校において健康・体力づくりに係る取組みの実践研究を行う。
- ・ トップアスリート派遣事業  
運動好きな子どもたちを育むため、公立小学校にトップアスリートを派遣する。
- ・ 体力向上サポーター派遣事業  
公立小学校（14校）に体力向上サポーターを派遣して教員が行う体力向上や運動習慣確立の取組みを支援する。

5,671千円



トップアスリート派遣事業の様子

## 2 高等学校における「かながわパラスポーツ」の理解促進

<p>○ 「かながわパラスポーツ」の理解促進を図るため、高等学校に、パラスポーツのアスリートやパラリンピアンを招き、パラスポーツの体験授業やパラリンピアンによる講演を行う。</p>	<p>1,070千円</p>
--	----------------

## 3 特別支援学校におけるスポーツの促進

<p>○ 特別支援学校（全28校）において、児童・生徒、教員を対象に、スポーツに対する意識及び技能を向上させるため、アスリート等によるスポーツ種目及びパラスポーツ種目を体験するスポーツ教室を開催する。</p> <p>○ 地域の小・中・高等学校の児童・生徒、教員、住民等にも参加を求めることにより、パラスポーツに対する意識を高めるとともに、交流の取組みを充実する。</p>	<p>2,912千円</p>
---	----------------

## ④ 4 特別支援学校における運動・部活動等の推進

<p>○ 特別支援学校（全28校）に、障がいの状態に応じたスポーツへの参加を推進するために必要となるパラスポーツ用具（ボッチャ、フロアカーリング、フロアバレーボール）を整備する。</p>	<p>4,316千円</p>
---	----------------



パラスポーツの体験授業の様子

(問合せ先)

- 【1、2】 教育局指導部保健体育課 課長 大塚 電話 045-210-8300  
 【3、4】 教育局支援部特別支援教育課 課長 横澤 電話 045-210-8214

# V かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業 (◎) は「VI 主な事業の概要」の掲載事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み

## 【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

平成30年度  
当初予算額  
(単位：千円)

かながわ教育ビジョンの着実な推進			
かながわ教育ビジョンの着実な推進		1,694	◎ ①
学校教育活性化推進事業費		4,199	◎ ①
<b>I 生涯学習社会における人づくり</b>			
<b>1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実</b>			
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
	県立図書館・川崎図書館事業費	45,266	◎ ①
	(新) 県立図書館新棟新築工事調査設計費	11,600	◎ ①
	(新) 県立図書館本館外構等改修工事実施設計費	25,900	◎ ①
	川崎図書館再整備事業費	194,634	◎ ①
	図書館情報ネットワーク推進事業費	53,210	◎ ①
	金沢文庫事業費	14,775	◎ ①
	(新) 金沢文庫空調設備改修工事実施設計費	5,800	◎ ①
	(拡) 美術館事業費	59,392	◎ ①
	近代美術館鎌倉別館改修工事費	1,040,000	◎ ①
	(拡) 歴史博物館事業費	29,280	◎ ①
	歴史博物館展示室充実整備費	11,124	◎ ①
	生命の星・地球博物館事業費	15,362	◎ ①
	生命の星・地球博物館設備整備費	13,700	◎ ①
	県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	◎ ①
(2) ふれあいの村施設整備			
	(新) 三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費	200,548	◎ ①
(3) 人権教育と人権啓発の推進			
	人権教育推進事業費	12,405	◎ ①
(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進			
	生涯学習推進事業費	1,247	◎ ①
(5) 安全に関する教育の推進			
	実践的防災教育推進事業費	2,314	◎ ①
	公立学校地震対応モデル事業推進費	1,005	①
	保健安全指導費	3,024	◎ ①
<b>2 社会とかがわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実</b>			
(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の充実			
	地域貢献活動・ボランティア活動	1,066	◎ ①
(2) 道徳教育の取組みの推進			
	道徳教育充実事業費	5,334	◎ ①
(3) シチズンシップ教育の推進			
	(拡) 教育課程研究費 (シチズンシップ教育分)	460	◎ ①
<b>3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実</b>			
	(1) かながわ教育ビジョンの着実な推進 (再掲)	1,694	◎ ①
<b>II 共生社会づくりにかかわる人づくり</b>			
<b>1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化</b>			
(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応			
	(拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	101,437	◎ ①
	中学校夜間学級設置促進等推進事業費	603	◎ ⑤
	問題行動対策事業費	1,387	①
	問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	11,338	②
	(拡) いじめ問題対策推進費	2,049	①
	(拡) スクールカウンセラー配置活用事業費	334,841	◎ ①
	いじめ教育相談事業費	17,412	◎ ②
	(拡) いのちの授業普及啓発事業	4,358	◎ ①
	(拡) NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	554	①
	不登校対策自然体験活動事業運営費	21,200	①
	学級経営支援事業	21,035	◎ ②
	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	7,038	◎ ③
	かながわ学力向上実践推進事業費	9,115	①
	児童生徒指導推進費	600	②
	(拡) 支えあう学校づくり協働推進事業費	2,458	①
	スクールライフサポーター派遣事業の実施	- (協働・連携)	③

	携帯電話教室の実施	-(協働・連携)	①
	教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)	②
	(2) 教育相談体制の充実		
	いじめ教育相談事業費 (再掲)	17,412	◎ ②
	教育相談事業の実施	1,790	◎ ②
	<b>2 インクルーシブ教育の推進</b>		
	(1) インクルーシブ教育の推進		
	インクルーシブ教育推進研究事業費	4,786	◎ ①
	県立高校施設整備費 (インクルーシブ教育実践推進校)	34,923	◎ ①
	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	5,000	◎ ①
	特別支援学校地域支援機能推進費	364	◎ ①
	インクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)の教員配置	-(人件費)	◎ ①
	④ インクルーシブ教育調査研究等事業費	2,177	◎ ②
	⑤ 高校通級実践事業費	762	◎ ①
	⑥ 切れ目ない支援体制整備事業費	875	◎ ①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実		
	④ 重度重複障害児健康安全推進事業	597	◎ ①
	⑤ 医療的ケア支援体制整備事業費	24,438	◎ ①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)	①
	就学・教育・進路指導費	6,759	◎ ①
	<b>3 「外国につながるある児童・生徒」への指導・支援の充実</b>		
	日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	4,050	◎ ①
	外国籍生徒等への教育推進事業費	1,843	◎ ①
	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 (再掲)	7,038	◎ ③
	<b>III 学びを通じた地域の教育力の向上</b>		
	<b>1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進</b>		
	地域貢献活動・ボランティア活動 (再掲)	1,066	◎ ①
	県立学校開放事業費	4,036	◎ ①
	生涯学習推進事業費(再掲)	1,247	◎ ①
	④ 支えあう学校づくり協働推進事業費 (再掲)	2,458	①
	<b>2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実</b>		
	県立高校地域協働活動支援事業費	4,698	◎ ①
	④ コミュニティ・スクール導入等促進事業費	5,795	◎ ①
	⑤ コミュニティ・スクール推進事業費	224	◎ ⑦
	⑥ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	850	◎ ③
	⑦ コミュニティ・スクール推進体制構築事業運営費	300	◎ ③
	<b>IV 子育て・家庭教育への支援</b>		
	<b>1 子どもの社会的な経験の機会の充実</b>		
	④ 放課後子ども教室推進事業費補助	95,734	◎ ③
	土曜日の教育活動支援事業費補助	7,118	◎ ③
	⑤ 地域学校協働活動推進事業費 (県立学校)	857	◎ ③
	⑥ 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助	17,835	◎ ③
	放課後子ども教室推進等事業運営費	301	◎ ③
	<b>2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり</b>		
	(1) 家庭教育への支援の推進		
	家庭教育推進事業費	1,410	◎ ①
	⑤ 家庭教育支援総合推進事業費補助	540	◎ ③
	⑥ 家庭教育支援総合推進事業運営費	80	◎ ①
	生涯学習推進事業費 (再掲)	1,247	◎ ①
	(2) 高校生等への就学支援の充実		
	公立高等学校就学支援金の支給	11,691,346	◎ ①
	高校生等奨学給付金 (国公立) の支給	1,210,000	◎ ①
	高等学校奨学金の貸付け	1,400,000	◎ ①
	短期臨時奨学金の貸付け	39,600	◎ ①
	神奈川県奨学金基金積立金	1,127,836	①
	奨学金未収金回収業務事業費	13,537	①
	<b>V 学び高め合う学校教育</b>		
	<b>1 確かな学力の向上を図る取組みの充実</b>		
	かながわ学力向上実践推進事業費 (再掲)	9,115	①
	義務教育重点課題研究費	2,706	◎ ①
	小・中学校における少人数教育の推進	-(人件費)	◎ ②
	④ 教育課程研究費	6,297	◎ ①
	県立高校指定校事業費	9,994	◎ ①
	高等学校定通教育振興会等補助金	1,100	①
	高等学校図書館図書整備費	20,387	①
	学力調査実施事業費	35,111	◎ ①
	高校生学習活動コンソーシアム事業費	14,638	◎ ①
	<b>2 生き方や社会を学ぶ教育の充実</b>		
	④ 職業教育推進事業費	5,066	◎ ①
	実験実習施設設備整備費	34,856	①
	職業教育設備整備事業費	12,095	①

	生産実習費	119,208	①
	基礎実験実習費	24,492	①
	④ 専門教育推進事業費	144,144	◎ ①
	⑤ 農業高校GAP事業費	3,500	◎ ①
3	グローバル化などに対応した教育の推進		
	外国人による語学指導推進事業費	283,453	◎ ①
	神奈川県高校生留学促進事業費	3,600	◎ ①
	先進校研究推進費	8,000	◎ ①
	英語資格検定試験活用促進支援事業費	34,880	◎ ①
	④ 国際バカロレア認定推進校指定事業費	6,499	◎ ①
	⑤ 横浜国際高校新築工事費	140,000	◎ ①
	英語教員海外研修実施事業費	4,800	◎ ①
	④ 高校生国際交流支援事業費	3,707	◎ ①
	県立高校指定校事業費（再掲）	9,994	◎ ①
VI	意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり		
1	かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進		
	かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	◎ ①
	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	◎ ①
	教職大学院派遣事業費	8,867	◎ ①
	教育課題研修等事業費	18,852	◎ ③
	選考試験等関係費	12,719	◎ ①
2	学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化		
	教育課題研修等事業費（再掲）	18,852	◎ ③
	研修研究用機器運用事業費	40,568	◎ ②
	教育相談事業の実施（再掲）	1,790	◎ ②
3	信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり		
(1)	個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
	県立高校改革推進事業費	3,358	◎ ①
	特色ある高校等教育活動支援事業費	8,937	◎ ①
	大学との連携による教育推進事業	— (協働・連携)	①
	小中一貫教育推進事業費	400	◎ ①
	県立高校広報事業費	1,771	◎ ①
	④ 教育課程研究費（再掲）	6,297	◎ ①
(2)	特別支援学校の教育環境の整備		
	横浜北部方面特別支援学校の整備	2,195,774	◎ ⑦
	秦野養護学校の再編整備	710,250	◎ ⑦
	小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備	105,519	◎ ⑦
	横浜市立左近山特別支援学校整備への補助	51,124	◎ ⑦
	④ 特別支援学校スクールバス運営費	1,002,852	◎ ①
	特別支援学校における情報教育の推進	48,294	◎ ①
(3)	教員の働き方改革の推進		
	④ 業務アシスタントの配置	526,966	◎ ①
	⑤ 市町村立学校勤務実態改善促進事業費	1,750	◎ ②
	⑤ 部活動指導員配置事業費（再掲）	12,749	◎ ①
	⑤ 部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	2,356	◎ ②
	④ ハイスクール人材バンク事業（再掲）	226,530	◎ ①
	④ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	101,437	◎ ①
	④ スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	334,841	◎ ①
	④ 校務パソコン整備費（再掲）	252,958	◎ ①
	⑤ 学校ホームページ改善事業費（再掲）	37,752	◎ ①
4	学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進		
	学校教育活性化推進事業費（再掲）	4,199	◎ ①
	県立高校地域協働活動支援事業費（再掲）	4,698	◎ ①
	学校評議員推進事業費	859	◎ ①
VII	県立学校の教育環境の改善		
1	豊かな学びを実現する教育環境の整備		
(1)	安全・安心な教育環境の整備		
	④ 耐震対策等事業	10,464,105	◎ ①
	④ トイレ環境改善事業	2,228,122	◎ ①
	相原高校整備事業費	5,869,929	◎ ①
	まなびや基金積立金	40,048	◎ ①
	④ 教育施設各所宮繕費	1,300,000	◎ ①
	教育施設PCB廃棄物等処理費	528,400	◎ ①
	高等学校空調機器借上整備費（第1期）	150,767	◎ ①
	高等学校空調機器借上整備費（第2期）	13,673	◎ ①
	高等学校空調機器借上整備費（第3期）	4,702	◎ ①
	高等学校空調機器借上整備費（私費整備分）	258,044	◎ ①
	県立高校空調機器整備費（学級増）	24,118	◎ ①
	県立高校備品等整備費	9,656	◎ ①
	県立学校環境整備に対する支援	— (協働・連携)	①
	家庭科教育設備更新費	9,828	◎ ①
	特別支援学校における情報教育の推進（再掲）	48,294	◎ ①
	④ 特別支援学校施設機能改善事業費	43,747	◎ ①



	特別支援学校教育用物品整備費	23,899	◎	①
	理科教育設備整備費	14,982	◎	①
	④ 生徒用無線LAN等整備事業費	26,877	◎	①
	④ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	8,580	◎	①
(2)	防災対策の充実			
	県立学校災害対策用備蓄食料整備費	22,327		①
	県立学校災害対策用備品等整備費	2,851	◎	①
	④ 災害時緊急連絡システム整備費	7,135		①
	公立学校地震対応モデル事業推進費（再掲）	1,005		①
	実践的防災教育推進事業費（再掲）	2,314	◎	①
(3)	再編・統合等の整備			
	平塚農業高校・平塚商業高校新築工事基本実施設計費	39,000	◎	①
	高浜高校新築工事基本実施設計費	29,000	◎	①
	④ 高浜高校新築工事費	151,000	◎	①
	④ 吉田島高校新築工事基本実施設計費	99,300	◎	①
	④ 小田原東高校教室改修工事費	40,000	◎	①
	県立高校改革施設整備設計調査費	22,659	◎	①
	④ 県立高校改革施設整備工事関連費	157,664	◎	①
2	効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善			
	④ 校務パソコン整備費	252,958	◎	①
	校内ネットワーク整備費	17,485	◎	①
	④ 情報セキュリティ事業費	94,628	◎	①
	④ 学校ホームページ改善事業費	37,752	◎	①
	高等学校用パソコン借上整備費	1,111,518	◎	①
	成績処理支援システム事業費	187,211		①
	④ 入学者選抜採点システム整備費	71,828		①
	教育委員会ネットワーク運営費	91,045		①
	④ ハイスクール人材バンク事業	226,530	◎	①
	④ 業務アシスタントの配置（再掲）	526,966	◎	①
Ⅷ	文化芸術・スポーツの振興			
1	かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展			
(1)	「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
	国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	37,272	◎	①
	世界遺産登録推進事業費	1,000		⑦
(2)	文化遺産の保存と活用			
	国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	39,756	◎	①
	④ 民俗芸能調査事業費	2,000	◎	①
	文化財啓発事業費	4,918		①
(3)	社会教育施設等の老朽化対策等			
	体育センター等再整備費（再掲）	2,870,122	◎	①
	④ 県立図書館新棟新築工事調査設計費（再掲）	11,600	◎	①
	④ 県立図書館本館外構等改修工事実施設計費（再掲）	25,900	◎	①
	川崎図書館再整備事業費（再掲）	194,634	◎	①
	④ 金沢文庫空調設備改修工事実施設計費（再掲）	5,800	◎	①
	④ 金沢文庫消火設備更新工事費	4,500		①
	近代美術館鎌倉別館改修工事費（再掲）	1,040,000	◎	①
	近代美術館施設環境整備費	28,349		①
	④ 文化遺産課収蔵センター等屋上防水改修工事費	100,000	◎	①
	④ 三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費（再掲）	200,548	◎	①
2	健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興			
(1)	食育・健康教育の充実			
	保健安全指導費（再掲）	3,024	◎	①
	学校給食・食育推進指導費	6,400	◎	①
	がん教育支援事業費	800	◎	①
(2)	学校の部活動の活性化			
	新部活プラン推進事業費	10,597	◎	①
	④ 部活動指導員配置事業費	12,749	◎	①
	④ 部活動指導員配置促進事業費補助	2,356	◎	②
	部活動インストラクターの配置	339,264	◎	①
	神奈川県中学校体育連盟補助金	2,728	◎	①
	神奈川県高等学校体育連盟補助金	16,818	◎	①
	高校生文化活動支援事業費	1,275		①
	④ 特別支援学校におけるスポーツの推進	7,228	◎	①
(3)	子どもの遊び・スポーツ活動の推進			
	健康・体力づくり推進事業費	1,321	◎	①
	体力向上サポーター派遣事業費	4,350	◎	③
(4)	学校での「かながわパラスポーツ」の普及			
	かながわパラスポーツ理解促進事業費	1,070	◎	①
(5)	スポーツ活動の機会の提供と多様な場づくり			
	体育センター等再整備費	2,870,122	◎	①

## VI 主な事業の概要

○は新規事業、◎は拡充事業、☆は「IV 主要施策」の掲載事業

### ○ かながわ教育ビジョンの着実な推進

ア かながわ教育ビジョンの着実な推進（1,694千円）

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、家庭、地域、学校などの各主体との協働・連携の充実を図るとともに、県民と教育論議を行う。

### I 生涯学習社会における人づくり

#### 1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

##### (1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

ア 県立図書館・川崎図書館事業費（45,266千円）

県立の図書館2館において図書・資料、情報等の整備を進めるとともに、調査・相談機能を充実するため、外部データベースを提供する。

☆◎イ 県立図書館新棟新築工事調査設計費（11,600千円）

県立図書館（横浜市西区）は、開館から60年以上が経過し、老朽化や収蔵スペース不足などの課題を抱えていることから、こうした課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟新築工事の調査設計を行う。

☆◎ウ 県立図書館本館外構等改修工事実施設計費（25,900千円）

紅葉ヶ丘地区の活性化に向けて、景観上の工夫や回遊性の向上を図り、紅葉ヶ丘地区を文化芸術施設の集積地として一体感を持たせるための図書館本館の外構等の実施設計を行う。

☆ エ 川崎図書館再整備事業費（194,634千円）

かながわサイエンスパーク（KSP）（川崎市高津区）に移転のうえ、平成30年5月に開館を予定している川崎図書館において、必要な体制等を整備し、「ものづくり技術を支える機能」に特化した図書館として、利用者のニーズに応じていくため、電子ジャーナルやデータベース等のデジタル情報等を提供する。

オ 図書館情報ネットワーク推進事業費（53,210千円）

県立の図書館2館の図書・資料の検索、図書の貸出・返却等の業務や市町村立図書館等とのネットワーク機能の充実を図るとともに、インターネットにより24時間蔵書情報等を提供するシステム（KLENET）を運営する。

カ 金沢文庫事業費（14,775千円）

金沢文庫（横浜市金沢区）において、各種資料を修復・保存するとともに、県民の学習意欲や時代のニーズに対応した展覧会・普及活動等を実施する。

開催予定 「特別展 十二神将～修理完成記念特別公開～（仮称）」

「特別展 御仏のおわす国（仮称）」

「特別展 鎌倉文化（仮称）」等

☆◎キ 金沢文庫空調設備改修工事実施設計費（5,800千円）

資料の展示・保存に適した環境を維持するため、空調設備改修の実施設計を行う。

◎ク 美術館事業費（59,392千円）

近代美術館葉山館（葉山町一色）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品展等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。

開催予定 「ブルーノ・ムナリー展（仮称）」

「アルヴァ・アアルト～もうひとつの自然展（仮称）」

「貝の道展（仮称）」等

☆ ケ 近代美術館鎌倉別館改修工事費（1,040,000千円）

葉山館、鎌倉館、鎌倉別館の3館で担ってきた美術館事業を、鎌倉館の閉館に伴い、葉山館・鎌倉別館の2館で実施するため、これまで鎌倉館が担っていた管理機能や喫茶コーナー等のサービス関連施設を鎌倉別館に整備する。

◎コ 歴史博物館事業費（29,280千円）

空調設備改修後の歴史博物館（横浜市中区）において、常設展のほか特別展を開催するとともに

に、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。

開催予定 「特別展 神奈川県博開館51周年一つなぐ、神奈川県博一（仮称）」

「特別展 真解明 明治美術（仮称）」

「特別展 鎌倉ゆかりの芸能と儀礼（仮称）」等

④ サ 歴史博物館展示室充実整備費（11,124千円）

展示パネルによる解説のほかに、新たに館内に無線LANを整備し、スマホアプリ等を活用して日本語・英語による音声ガイドを導入し、来館者サービスの向上を図る。

シ 生命の星・地球博物館事業費（15,362千円）

生命の星・地球博物館（小田原市入生田）において、基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。また、基本テーマに沿った各種調査研究、県民ニーズに応えられる展示に必要な資料の収集及び学習支援等を行う。

開催予定 「地域植物誌をつくろう！～神奈川植物誌2018のできるまでとこれから～（仮称）」等

ス 生命の星・地球博物館設備整備費（13,700千円）

標本の観察や分析に必要な卓上走査電子顕微鏡が老朽化したため、その更新等を行う。

セ 県立社会教育施設公開講座事業費（1,450千円）

県民の高度・専門的な学習ニーズに応えるため、県立社会教育施設の機能・特色を活かし、特別展・企画展に関連した講座を開催する。

・金沢文庫等 6講座

(2) ふれあいの村施設整備

☆ ④ ア 三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費（200,548千円）

平成30年度から民間貸付となる三浦ふれあいの村（三浦市初声町）において、耐震補強及び老朽化対策が必要なしおさい棟の改修工事を行う。

(3) 人権教育と人権啓発の推進

ア 人権教育推進事業費（12,405千円）

人権が真に尊重される社会の実現をめざし、学校教育・社会教育における人権教育を総合的に推進する。また、学校教育における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。

・研修事業

・研究事業 小・中学校(各2校)、特別支援学校(1校)、県立高等学校(2校)、市町村(1市町村)

・啓発事業

(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

ア 生涯学習推進事業費（1,247千円）

「かながわ読書のススメ～第三次神奈川県子ども読書活動推進計画～」に基づき、子どもの読書活動の推進を図る。また、社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、様々な課題に対応するための人材を育成するコース別研修を実施する。

(5) 安全に関する教育の推進

ア 実践的防災教育推進事業費（2,314千円）

DIG（災害図上訓練）等、生徒参画型の実践的な防災訓練の各学校での実施を推進するとともに、防災訓練において適切な指導ができるように教員を対象とした研修等を実施する。

イ 保健安全指導費（3,024千円）

学校保健安全教育の充実・発展を図るため、学校保健等に関する知識の習得のための研修会や交通安全教育及び喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を開催する。

## 2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の充実

ア 地域貢献活動・ボランティア活動（1,066千円）

県立高校・中等教育学校がそれぞれの特色を踏まえ企画する地域貢献活動のうち、生徒がより主体的に取り組む企画について、その実施に係る経費を支援する。

また、高校生が主体的にボランティア活動を行う地域の活動拠点である「高校生ボランティアセンター」（県立図書館内に設置）の運営を、NPO、関係団体の協力を得ながら支援する。

## (2) 道徳教育の取組みの推進

ア 道徳教育充実事業費（5,334千円）

道徳教育の充実を図るため、学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組みを支援する。

## (3) シチズンシップ教育の推進

☆ ④ ア 教育課程研究費（シチズンシップ教育分）（460千円）

自立した社会人として積極的に社会参画するための能力・態度を高校生に養うため、シチズンシップ教育の改善・充実を図る。

## 3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

### (1) かながわ教育ビジョンの着実な推進

ア かながわ教育ビジョンの着実な推進（1,694千円）（再掲）

## II 共生社会づくりにかかわる人づくり

### 1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

#### (1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

☆ ア 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応（116,814千円）

社会福祉の視点に立った対応や支援を、学校と福祉・医療等の関係機関とが連携して行えるよう、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置するなど、支援体制を継続させ、課題への即時的・重点的な対応を図る。

また、ソーシャルワークの視点を持つ教員を養成するための研修講座を県立保健福祉大学と連携して実施する。

☆ ④ (ア) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（101,437千円）

教育事務所に配置しているスクールソーシャルワーカーを増員（36人⇒42人）するとともに、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置（2人）する。

また、県立高校に配置するスクールソーシャルワーカーを増員（25人⇒30人）する。

☆ (イ) 中学校夜間学級設置促進等推進事業費（603千円）

中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題の整理等を行うとともに、設置に向けた具体的な検討を行う。

☆ イ 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援（399,400千円）

様々な悩みを抱えた児童・生徒に対応するため、心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立中学校と県立学校に配置するなど、教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動の未然防止や長期化・重大化の防止を図る。

☆ ④ (ア) スクールカウンセラー配置活用事業費（334,841千円）

県立高校の拠点校73校、全公立中学校（政令市を除く）175校、県立中等教育学校2校へスクールカウンセラーを配置する。

また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言を行う。

☆ (イ) いじめ教育相談事業費（17,412千円）

児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を夜間、早朝を含めた365日24時間体制で行う。

☆ ④ (ウ) いのちの授業普及啓発事業（4,358千円）

「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式の開催を通して、他者への思いやりや自分を大切にすることを育む。また、新たに家庭・地域と連携して「いのちの授業」を拡充するため、保護者・地域向けのリーフレットの作成や教員研修等を行う。

☆ (エ) 学級経営支援事業（21,035千円）

経験豊かな退職教員を小学校へ配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。

- ☆ ウ 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援（19,211千円）  
地域社会が、学校や児童・生徒を支えていく機運やしきみづくりを推進するため、産・官・学・民からの委員で構成される「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を中心に、地域フォーラムやファミリー・コミュニケーション運動を展開する。
- ☆ (ア) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助（7,038千円）  
地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制を整備する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
  - ・対象 1市
  - ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

## (2) 教育相談体制の充実

- ア 教育相談事業の実施（1,790千円）  
複雑化・多様化している学校・家庭教育に関する悩みに適切に対応するため、教育相談等を通じて、課題解決のための支援を行う。また、特別支援学校等の高等部生徒の個別教育計画の作成や進路指導に関する学校の取組みを支援する。

## 2 インクルーシブ教育の推進

### (1) インクルーシブ教育の推進

- ☆ ア インクルーシブ教育の推進（45,073千円）  
県立高校3校（茅ヶ崎高校・厚木西高校・足柄高校）で知的障がいのある生徒を受け入れ、入学者選抜、教育課程及び進路支援等の校内体制の構築に加えて、施設整備や教員配置を行う。また、小・中学校のモデル校での実践研究を実施するほか、県民向け理解啓発のためのフォーラム等を実施する。（教員配置は人件費対応）

- ☆**（拡）**イ インクルーシブ教育調査研究等事業費（2,177千円）  
インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修、高等学校学習支援プランニング研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

- ☆**（新）**ウ 高校通級実践事業費（762千円）  
県立高校3校（生田東高校・保土ヶ谷高校・綾瀬西高校）を通級指導導入校に指定し、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

- ☆**（新）**エ 切れ目ない支援体制整備事業費（875千円）  
特別な支援を必要とする子どもについて、就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備するため、教育・福祉・保健・医療・労働等の関係機関による協議会を開催するとともに、社会自立支援員等を活用して関係機関との連携を図る。

### (2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実

- ☆**（拡）**ア 重度重複障害児健康安全推進事業（597千円）  
特別支援学校に在籍する児童・生徒に対して、安全に医療ケア等を実施する体制を整備するため、管理医師長や担当医を構成メンバーとする会議の開催や、学校看護師の専門性向上のための研修の実施など、支援体制の強化・定着を図る。

- ☆**（新）**イ 医療的ケア支援体制整備事業費（24,438千円）  
医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を6人増員し、県立特別支援学校に配置するとともに、小・中学校への支援を実施する。

- ウ 就学・教育・進路指導費（6,759千円）  
特別支援学校の児童・生徒の自立と社会参加を促進するため、関係機関と連携した就学や就労支援、現場実習等の進路指導の充実を図る。

## 3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実

- ア 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費（4,050千円）  
日本語を母語としない生徒で、来日後の期間が短いことから日本での学習効果が十分に得られない生徒や、生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する日本語教育、通訳、教育相談等の支援を充実する。

イ 外国籍生徒等への教育推進事業費（1, 843千円）

外国籍生徒等にかかわる教育の充実や生徒の保護者との意思の疎通を図るために、通訳を県立高校に派遣して、在籍する外国籍生徒等が円滑な学校生活を送れるよう支援する。

### Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上

#### 1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

ア 県立学校開放事業費（4, 036千円）

県民の学習・文化活動やスポーツ活動の場として、県立学校の学習施設や体育施設を開放するとともに、県立学校の施設と人材を活用した多様な学習講座やスポーツ教室等を開催する。

- ・学習施設開放 40校、体育施設開放 160校
- ・学習講座等の開設 60講座
- ・親子ものづくり体験教室の開設 10教室

#### 2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

☆ ア 県立高校地域協働活動支援事業費（4, 698千円）

地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告等に基づいて総合的に選考し、必要な支援を行う。

☆**（拡）**イ コミュニティ・スクール導入等促進事業費（5, 795千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立高校（26校⇒76校）に導入する。

☆**（新）**ウ コミュニティ・スクール推進事業費（224千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立特別支援学校（モデル校4校）に導入する。

☆**（新）**エ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費（1, 150千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、連絡協議会を設置して市町村との連携・協働体制の構築を図るとともに、コミュニティ・スクールの推進を目指す市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

### Ⅳ 子育て・家庭教育への支援

#### 1 子どもの社会的な経験の機会の充実

☆**（拡）**ア 放課後子ども教室推進事業費補助（95, 734千円）

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 放課後子ども教室：25市町村 146箇所  
朝の子どもの居場所づくり：1町 2箇所（上記放課後子ども教室の内数）
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

☆ イ 土曜日の教育活動支援事業費補助（7, 118千円）

多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育支援活動」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 7市町 33箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

☆**（新）**ウ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（857千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制や仕組みを構築する取組みを県立学校（2校）で実施する。

- ☆(拡)エ 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助（17,835千円）  
 地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制や仕組みを構築する取組みや、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
- ・対象 地域学校協働活動推進事業：4市町 67箇所  
 地域未来塾推進事業：2市町 2箇所
  - ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- オ 放課後子ども教室推進等事業運営費（301千円）  
 市町村（政令市・中核市を除く）が実施する「放課後子ども教室」及び「土曜日の教育支援活動」等に携わる教育活動サポーター等を対象とした研修を行う。また、県内における放課後対策の総合的な在り方等を検討する推進委員会を開催する。

## 2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

### (1) 家庭教育への支援の推進

#### ア 家庭教育推進事業費（1,410千円）

家庭教育に関する学習資料や相談機関紹介カードを作成・配付することにより、家庭の教育力の向上を支援するとともに、県内事業者に対して家庭教育支援の取組みを促すなど、県内の事業者と連携・協力して事業を展開し、従業員による家庭教育を支援する。

#### ☆(新)イ 家庭教育支援総合推進事業費補助（540千円）

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 1市
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

#### (新)ウ 家庭教育支援総合推進事業運営費（80千円）

家庭教育支援に携わる者の資質向上等を図るため、家庭教育支援員や関係職員等を対象とした研修を行う。また、市町村による家庭教育支援の総合的な在り方等の検討を行う推進委員会を開催する。

### (2) 高校生等への就学支援の充実

#### ア 公立高等学校就学支援金の支給（11,691,346千円）

授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯※の生徒に支給する。

なお、就学支援金は、県及び高等学校設置市の授業料債権に充当する。

※ 年収910万円程度未満の世帯（両親の合算）

#### ☆ イ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給（1,210,000千円）

生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

- ・第1子世帯の支給単価 75,800円⇒80,800円へ拡充

#### ☆ ウ 高等学校奨学金の貸付け（1,400,000千円）

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

- ・対象 県内に住所を有し、県内の高等学校等（高等学校、中等教育学校の後期課程又は特別支援学校の高等部）に在学する者で保護者等の年収の合計が800万円程度未満  
 保護者が県内に住所を有し、高等学校等又は専修学校高等課程に在学する者で保護者等の年収の合計が800万円程度未満

- ・貸付月額
 

1学年	国公立学校	10,000円又は20,000円
	私立学校	10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
2学年以上	国公立学校	10,000円
	私立学校	10,000円、20,000円又は30,000円

- ・加算制度 2学年以上を対象とし、次の要件のいずれかに該当するときは、申請により10,000円を加算

- 加算要件
  - 学業成績が一定水準以上
  - 部活動等での取組みが優良
  - 国家資格等の取得を目標

・募集人数 3,850人程度

- ☆ エ 短期臨時奨学金の貸付け（39,600千円）  
高等学校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。
- ・貸付時期 高等学校等に入学する直前の3月
  - ・貸付額 120,000円
  - ・募集人数 330人程度

## V 学び高め合う学校教育

### 1 確かな学力の向上を図る取組みの充実

ア 義務教育重点課題研究費（2,706千円）

義務教育に係る重点的に取り組むべき課題について、研修会、研究会等を通じて、教科等の指導の改善、充実を図る。

イ 小・中学校における少人数教育の推進（人件費対応）

少人数授業やティームティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

・小学校 587人 中学校 446人 計 1,033人

- ☆(拡)ウ 教育課程研究費（6,297千円）  
教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、高等学校教育の改善と充実を図る。

- ☆ エ 県立高校指定校事業費（9,994千円）  
県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。

- ☆ オ 学力調査実施事業費（35,111千円）  
全県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

- ☆ カ 高校生学習活動コンソーシアム事業費（14,638千円）  
生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

### 2 生き方や社会を学ぶ教育の充実

- ☆(拡)ア 職業教育推進事業費（5,066千円）  
社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門学科高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育に係る諸事業を実施する。

- ☆(拡)イ 専門教育推進事業費（144,144千円）  
専門学科高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

(新)ウ 農業高校GAP事業費（3,500千円）

各農業高校・水産高校において国際水準GAP・HACCPの認証取得の制度や仕組みについての教育を行うとともに、認証申請に必要な高校施設設備の調査、審査書類作成、認証のための改善を図る。

### 3 グローバル化などに対応した教育の推進

- ☆ ア 外国人による語学指導推進事業費（283,453千円）  
生徒が生きた外国語に触れることにより、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、県立高校及び県立中等教育学校にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を配置する。

- ☆ イ 神奈川県高校生留学促進事業費（3,600千円）  
留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。



- ウ 先進校研究推進費（８，０００千円）  
国際社会で活躍できる人材の育成に向けた先進的な取り組みを行うスーパーグローバルハイスクールを指定し、海外でのフィールドワークなどを通して、生徒に高い英語力と豊かな国際性を身に付けさせるとともに、指導方法の研究・蓄積などを行う。
- ☆ エ 英語資格検定試験活用促進支援事業費（３４，８８０千円）  
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。  
・支援人数 ８,０００人程度
- ☆ (拡) オ 国際バカロレア認定推進校指定事業費（６，４９９千円）  
横浜国際高校(横浜市内南区)において、平成31年度の国際バカロレア機構からの認定をめざし、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成や教育環境の整備等を行う。
- ☆ (新) カ 横浜国際高校新築工事費（１４０，０００千円）  
横浜国際高校において、国際バカロレアの教育の展開に必要な環境を整備するため、新棟新築工事を行う。
- ☆ キ 英語教員海外研修実施事業費（４，８００千円）  
生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校等の英語教員を対象とした海外派遣研修を通して、高い指導力を持つ指導者の育成に取り組む。
- ☆ (拡) ク 高校生国際交流支援事業費（３，７０７千円）  
神奈川県内の友好交流地域であるメリーランド州（10人）及び台湾新北市（6人）に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。

## VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり

### 1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進

- ア かながわティーチャーズカレッジの実施（３，７７５千円）  
優秀な人材を確保するため、教員志望者に対し、教職に求められる使命感・責任感の醸成と多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県内の教育についての理解を深めてもらうことを目的とした「かながわティーチャーズカレッジ(教員志望者養成講座)」を実施する。
  - イ フレッシュティーチャーズキャンプの実施（２１０千円）  
神奈川県新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能を習得したうえで、教員生活がスタートできるようにすることを目的とした「フレッシュティーチャーズキャンプ(新規採用予定者研修)」を実施する。
  - ウ 教職大学院派遣事業費（８，８６７千円）  
今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。
  - ☆ エ 教育課題研修等事業費（１８，８５２千円）  
主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。
  - オ 選考試験等関係費（１２，７１９千円）  
教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。
- ### 2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化
- ア 研修研究用機器運用事業費（４０，５６８千円）  
コンピュータ等を利用した研修、研究に必要な機器の整備を図るとともに、教育機関等から収集した教育情報の整理・提供を行う。

### 3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり

#### (1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応

##### ア 県立高校改革推進事業費（3,358千円）

平成27年度に策定した県立高校改革実施計画（全体）及び（Ⅰ期）のさらなる普及と着実な推進を図るとともに、（Ⅱ期）の策定、普及と推進を行う。

##### イ 小中一貫教育推進事業費（400千円）

市町村全域に小中一貫教育を推進する方策を検討し全県に広めるため、パイロット地域（2町）を指定し、推進に係る諸課題を研究する。

##### ウ 県立高校広報事業費（1,771千円）

中学生や保護者に各高校の特色ある取組みを周知するため、特色紹介冊子の作成や学校の広報活動の支援を行う。

#### (2) 特別支援学校の教育環境の整備

##### ☆ ア 横浜北部方面特別支援学校の整備（2,195,774千円）

旧県立中里学園（横浜市青葉区）跡地に、県立特別支援学校を新設するための工事を行う。（平成32年4月開校予定）

##### ☆ イ 秦野養護学校の再編整備（710,250千円）

秦野養護学校（秦野市落合）の再編に伴い、同校敷地内に新たに高等部校舍棟を新築するための工事を行う。（平成31年4月開設予定）

##### ☆ ウ 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備（105,519千円）

西湘地域の特別支援学校の地域的課題に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備するための設計等を行う。（平成33年4月開設予定）

##### ☆ エ 横浜市立左近山特別支援学校整備への補助（51,124千円）

横浜市が実施する横浜市立左近山特別支援学校（仮称）の整備に対して、工事費の一部を補助する。

##### ☆(拡) オ 特別支援学校スクールバス運営費（1,002,852千円）

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスについて、4台を増車するとともに既存106台のうち32台の更新を行う。

##### ☆ カ 特別支援学校における情報教育の推進（48,294千円）

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。また、横浜南養護学校及び秦野養護学校で、情報機器を活用して、長期または断続的に入院する児童・生徒の教育機会を保障するため、調査研究を行う。

#### (3) 教員の働き方改革の推進

##### ☆(拡) ア 業務アシスタントの配置（526,966千円）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校172校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

##### ☆(新) イ 市町村立学校勤務実態改善促進事業費（1,750千円）

小・中学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーをモデル校5校（政令市を除く）に派遣する。

##### ☆(新) ウ 部活動指導員配置事業費（12,749千円）（再掲）

##### ☆(新) エ 部活動指導員配置促進事業費補助（2,356千円）（再掲）

##### ☆(拡) オ ハイスクール人材バンク事業（226,530千円）（再掲）

##### ☆(拡) カ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（101,437千円）（再掲）

☆(拡)キ スクールカウンセラー配置活用事業費(334,841千円)(再掲)

☆(拡)ク 校務パソコン整備費(252,958千円)(再掲)

☆(新)ケ 学校ホームページ改善事業費(37,752千円)(再掲)

#### 4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進

ア 学校教育活性化推進事業費(4,199千円)

県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。

### Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

#### 1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

##### (1) 安全・安心な教育環境の整備

☆(拡)ア 耐震対策等事業(10,464,105千円)

生徒等の安全確保のため、建替工事や耐震補強工事等を行う。

・調査・設計	30校	
・耐震補強工事	16校	
・建替工事	1校	
・仮設対応等	30校	
・除却工事	1校	
・老朽化対策	13校	等

☆(拡)イ トイレ環境改善事業(2,228,122千円)

現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備(70棟)を行う。

ウ 相原高校整備事業費(5,869,929千円)

リニア中央新幹線県内駅設置に伴い移転する県立相原高校(相模原市緑区)について、校舎等の新築工事等を実施する。

エ 教育施設PCB廃棄物等処理費(528,400千円)

児童・生徒等の安全を確保するため、教育施設で保管しているPCB廃棄物等について、法定処理期限より早い完了を目指し、処理を進めるとともに必要な調査等を行う。

☆ オ 県立高校空調機器整備費(学級増)(24,118千円)

学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。

☆ カ 県立高校備品等整備費(9,656千円)

学級増等に必要な備品等を整備する。

☆ キ 家庭科教育設備更新費(9,828千円)

家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。

(拡)ク 特別支援学校施設機能改善事業費(43,747千円)

児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、老朽化した空調機器等の更新を行う。

ケ 特別支援学校教育用物品整備費(23,899千円)

老朽化した教育用物品を更新するとともに、児童・生徒の学習環境の改善や、職業教育、特別支援学校のセンター的機能に必要な物品の整備を行う。

☆ コ 理科教育設備整備費(14,982千円)

理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。

☆(拡)サ 生徒用無線LAN等整備事業費(26,877千円)

教育活動におけるタブレット端末の利用等のため、無線LAN等のネットワークを整備する。

- ⑧シ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費（８，５８０千円）  
コンピュータ教室の機器保護等のため、老朽化した空調機器を更新する。

(2) 防災対策の充実

- ア 県立学校災害対策用備品等整備費（２，８５１千円）  
災害時、断水等によりトイレが使用できない場合に備え、高等学校及び中等教育学校に災害時  
用携帯トイレを整備する。

(3) 県立高校の教育環境の整備

- ☆⑧ア 再編・統合等の整備費（５３８，６２３千円）
- ・基本実施設計 3校
  - ・新築工事 1校
  - ・設計調査等 5校
  - ・機能改修工事等 19校

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

- ☆⑧ア 校務パソコン整備費（２５２，９５８千円）  
教員の業務負担軽減のため、これまで段階的に整備してきた校務パソコンについて、教員一人  
につき１台の配備を実現する。

- イ 校内ネットワーク整備費（１７，４８５千円）  
県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報  
セキュリティ向上のため、校内ネットワークの整備及び行政情報ネットワークとの機能共有を行  
う。

- ⑧ウ 情報セキュリティ事業費（９４，６２８千円）  
情報機器を取り巻く技術革新や電子情報への不正アクセスなどから成績情報などの重要情報  
を守るためのより高度な情報セキュリティ対策を行う。

- ☆⑧エ 学校ホームページ改善事業費（３７，７５２千円）  
担当者のスキルに左右されないホームページの作成を可能とするため、CMS（コンテンツ管  
理システム）を導入し、ホームページ更新を簡易化する。

- オ 高等学校用パソコン借上整備費（１，１１１，５１８千円）  
情報教育の推進を図るため、情報機器を整備する。

- ☆⑧カ ハイスクール人材バンク事業（２２６，５３０千円）  
学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、専門  
的・実践的な知識を有する民間企業経験者や豊富な社会経験を有する地域人材などを活用する。

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

- ア 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）（３７，２７２千円）  
「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市  
（横浜市・鎌倉市・逗子市）や所有者（鶴岡八幡宮・円覚寺・建長寺）が行う史跡等の整備、保  
存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。

(2) 文化遺産の保存と活用

- ア 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）（３９，７５６千円）  
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理  
又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。

- ⑧イ 民俗芸能調査事業費（２，０００千円）  
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らか  
にして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する  
「記録保存」の調査を行う。

### (3) 社会教育施設等の老朽化対策等

- ☆ ア 体育センター等再整備費（2,870,122千円）（再掲）
- ☆**新** イ 県立図書館新棟新築工事調査設計費（11,600千円）（再掲）
- ☆**新** ウ 県立図書館本館外構等改修工事実施設計費（25,900千円）（再掲）
- ☆ エ 川崎図書館再整備事業費（194,634千円）（再掲）
- ☆**新** オ 金沢文庫空調設備改修工事実施設計費（5,800千円）（再掲）
- ☆ カ 近代美術館鎌倉別館改修工事費（1,040,000千円）（再掲）
- ☆**新** キ 文化遺産課収蔵センター等屋上防水改修工事費（100,000千円）  
文化遺産課収蔵センター及び埋蔵文化財センターについて、屋上防水改修工事を行う。
- ☆**新** ク 三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費（200,548千円）（再掲）

## 2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

### (1) 食育・健康教育の充実

- ア 学校給食・食育推進指導費（6,400千円）  
安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。
- イ がん教育支援事業費（800千円）  
がん教育協議会の開催、効果的ながん教育の在り方の検証、指導資料の作成・配布により、学校におけるがん教育を推進する。

### (2) 学校の部活動の活性化

- ア 新部活プラン推進事業費（10,597千円）  
部活動安全対策支援指導者の派遣等により、ケガのない安全な部活動の環境を整備し、入部した生徒を定着させ部活動を活性化する。
  - ☆**新** イ 部活動指導員配置事業費（12,749千円）  
部活動の顧問として指導等を行う職「部活動指導員」を創設し、県立高校10校にパイロット配置する。
  - ☆**新** ウ 部活動指導員配置促進事業費補助（2,356千円）  
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。
    - ・対象 市町村（政令市を除く）
    - ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
  - エ 部活動インストラクターの配置（339,264千円）  
部活動顧問教諭を補佐する指導者（部活動インストラクター）を配置することにより、県立高校の部活動指導の充実を図る。
  - オ 神奈川県中学校体育連盟補助金（2,728千円）・神奈川県高等学校体育連盟補助金（16,818千円）  
運動部活動の活性化と効果的な競技力向上をめざし、県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟が行う事業に対して、経費の一部を補助する。
  - ☆**拡** カ 特別支援学校におけるスポーツの推進（7,228千円）  
特別支援学校児童・生徒のスポーツへの参加を推進し、児童・生徒のスポーツに対する意識と技能を向上させるため、用具整備及びアスリート等によるスポーツ教室を行う。
- ### (3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進
- ☆ ア 健康・体力づくり推進事業費（1,321千円）  
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、運動習慣カードの作成

やラジオ体操の普及等を行う「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組みを推進する。

- ☆ イ 体力向上サポーター派遣事業費（４，３５０千円）  
小学校における児童の健康・体力づくりの充実を図るため、体力向上サポーターを公立小学校（１４校）に年間を通して派遣し、学校の体力向上や運動習慣確立の取組みへの指導・支援・助言等を行う。

**(4) 学校での「かながわパラスポーツ」の普及**

- ☆ ア かながわパラスポーツ理解促進事業費（１，０７０千円）  
「かながわパラスポーツ」の理解促進を図るため、県立高校において、パラスポーツの体験授業やパラリンピアン等による講演等を行う。

**(5) スポーツ活動の機会の提供と多様な場づくり**

- ☆ ア 体育センター等再整備費（２，８７０，１２２千円）  
体育センター（藤沢市善行）について、隣接する総合教育センターとの一体的整備を図り、全ての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行うため、P F I 方式による施設整備や、県直営方式による陸上競技場スタンド等の改修工事等を行う。
  - ・ P F I 方式による施設整備
  - ・ 陸上競技場スタンド等の改修工事

## VII 教職員の定数

児童生徒数・学級数の増減等により、標準法等に基づく教職員定数の計は41人の増となる。

(単位:人)

区 分		条 例 定 数			
		平成30年度	平成29年度	増 減	
教 職 員	県 立 学 校	13,431	13,414	17	
	市 町 村 立	小 学 校	9,240	9,187	53
		中 学 校	5,473	5,493	△ 20
		特 別 支 援 学 校 等	191	200	△ 9
	計	28,335	28,294	41	
県教育委員会職員(県立学校を除く)		768	768	0	
合 計		29,103	29,062	41	

※ 標準法とは、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」と「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」をいい、全国的に教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、学級編制及び教職員定数の標準等を定めたものである。